



大阪を元気にしている

ソーシャル・ビジネス

コミュニティ・ビジネス

SB / CB 事例集

起業家たち

大阪府商工会連合会

平成 23 年度より大阪府商工会連合会にてソーシャルビジネス&コミュニティビジネス（以下、SB/CB と呼ぶ）研究会を設置し、2 年間にわたって商工会・会議所としての SB/CB 創出支援のあり方について研究活動を行ってきました。SB/CB の創出支援は経済産業省及び大阪府も推進しているところですが、大阪では商工会・会議所の支援対象としてまだ十分に認知されていないという現状があります。そのため、研究会での議論の中心も、商工会・会議所として SB/CB をどのように定義し支援対象として位置づけることができるのかという問題でした。

一般に、SB/CB とは今日的な社会課題または地域課題の解決を目的として起業されたビジネスと言うことができます。「今日的」とは、21 世紀に入って一層深刻化している地球環境問題や少子高齢化問題、さらには格差社会問題などから生じる新たな社会課題または地域課題を指しています。その意味で、21 世紀の大阪においても必要不可欠な新たなビジネス領域だと言えます。

経済産業省は SB/CB の要件として「社会性」「事業性」「革新性」の 3 つをあげています。もちろん、SB/CB にはこの 3 要件を備えたビジネスもあり、「社会性」は高いが「事業性」は低いといったビジネスも、「事業性」はまだ低いが「革新性」は高いといったビジネスもあります。また多くの場合、起業したばかりのころはビジネスとして成立させていくのに大変なご苦勞をされています。

このように SB/CB も多様ですが、「社会貢献」＝「低収益」＝「ボランティア」といったイメージでとらえられ、「ビジネスとしては成立し難い」という見方が根強く存在するようです。この度、大阪の SB/CB の事例集を作成したのは、このような見方を払拭し、新たなビジネス領域として全体像を把握していただきたいという思いからでした。『論より証拠』という言葉もありますが、百の議論を重ねるよりもいくつかの事例を知っていただくことの方が近道ではないでしょうか。しかも、今回掲載させていただいた事例は、大阪の商工会・会議所が実際に支援をした事業所の中から選定させていただいています。少しでも身近に感じていただくことで、SB/CB も理解しやすいものとなることを期待しています。

最後に、2 年間にわたって本会の SB/CB 研究会にご参加いただき、貴重なご意見を賜りました委員の方々、並びに SB/CB の事例集の作成にご尽力いただきました和久貴子様へ深く感謝の意を表したいと思います。

2013 年 3 月
大阪府商工会連合会

会長 金谷 一彦



(掲載順は北から南)

目次

はじめに	1
循環型の新農業で、本来の食住一体、人間生活の回復を志す	4
株式会社古嶋商店 代表取締役 古嶋 二郎氏（豊能郡能勢町）	
多様な人が多彩に集う、夢のパレット	8
有限会社 office はれっと 代表取締役 ^{うるしはら} 漆原由香利氏（高槻市）	
農とITの融合で本物をつなぐ‘地球の医者’	12
ドクター・オブ・ジ・アース株式会社 代表取締役 河村 賢造氏（茨木市）	
自分達のコミュニティで、人生最高の喜びと生き甲斐を	16
株式会社ロイヤルコミュニケーション倶楽部 代表取締役 岩城 伸氏（枚方市）	
私にしか出来ない介護をこの街で	20
株式会社ユミコーポレーション 代表取締役 CEO 辻 友美子氏（豊中市）	
「もったいない」の有効利用で市民の輪を拡大	24
特定非営利活動法人住まいみまもりたい 理事長 吉村 悦子氏（大東市）	
病児保育問題は、社会を変える絶好のチャンス	28
特定非営利活動法人 ノーベル ^{こう} 代表理事 高 亜希氏（大阪市北区）	
企業も人も、勇気と力を発揮するために	32
情報の輪サービス株式会社 代表取締役 ^{みょうげつ} 佐々木妙月氏（大阪市中央区）	
地域に届け、訪問リハビリマッサージ	36
在宅マッサージハグ・ハグ 鍼灸マッサージ師 堀井 僚子氏（大阪市此花区）	
共に生き抜き、はたらける地域社会へ	40
ネクストステージ大阪有限責任事業組合 組合員 矢野紙器株式会社 代表取締役 矢野 孝氏（大阪市天王寺区）	
本物志向のこだわり野菜を食卓へ	44
ナサラネット株式会社 代表取締役社長 岩村 博文氏（富田林市）	
繊維のまち大阪と、循環型の自然環境復活へ	48
株式会社和紙の布 代表取締役 阿部 正登氏（阪南市）	
あとがき	52

循環型の新農業で、本来の食住一体、 人間生活の回復を志す

株式会社古嶋商店 代表取締役 古嶋 二郎氏

■自然のものは自然に還す

先代から数えて、平成 25 年で創業 50 年。林業を営んできた(株)古嶋商店が、地元企業や有名飲食店との契約農業で確実な実績を積み、注目されている。豊能郡能勢町東郷地区。樹齢千年の野間の大ケヤキ、地黄陣屋を始め、^{のどか}長閑な田園風景ながら、有史以前から歴史文化の栄えた土地柄である。

「産業経済の発展によって、私たちは大切な自然や社会環境を失いつつある。有害化学物質に汚染されて荒廃した自然環境を、豊かな恵みをもたらす本来の環境に、回復したい。人間と社会が自然と共生、自然と同化することで、人と地球にやさしい環境を取り戻したい。そのために、安心・安全な農産物のリサイクル・ループの拡大を目指しながら、自然環境と地域経済の循環型システムを構築していきたい。」

この企業理念を体現するリサイクル・ループを支えているのが、間伐材や^{しよくひんざんさ}食品残渣を原料にした堆肥だ。初めは、基幹事業である山林の整備・伐採時に生じる間伐材を主原料として平成 16 年に開発した「ウッドパワー堆肥」。その後、平成 22 年度おおさか地域創造ファンドを受けて改良された、完熟 100%堆肥「^{りょうさく}良作くん」を平成 24 年 2 月より販売。これは、^{かくはん}経節の出汁殻を最大限に有効活用し、前述のウッドパワー堆肥とブレンドしたもの。^{かき}攪拌を繰り返しながら積み置きして完全発酵させた後、^{もみがらくんたん}加熱殺菌して振るいかけ、^{かき}粉殻燻炭や牡蠣殻を加えて完成させる。一切の化学肥料を使わず、安心で、作物の出来も上々。循環の要となっている。

さらに、現在 14 ヘクタールもの耕作地を管理。企業と提携して、主に米・野菜の委託栽培を手掛けている。企業とのコラボレーション農園「良作くんファームシステム」だ。各社1年間の契約で、企業との綿密な栽培計画を策定し、管理は(株)古嶋商店が行う。企業・飲食店側には「自社ファーム」で栽培した安心・安全な野菜を‘売り’に出来る他、「自社ファーム」を自由に使用でき、農業体験等で利活用できるというメリットもある。

注目すべきは、高齢化や人手不足等によって農業を手放していく地域住民から、現社長が農地を無償で借り受けて自社で管理し、作物を委託栽培し始めたこと。こちらも平成 16 年のことである。



■有機物循環システムのコンセプトと手腕

昭和 62 年、林業を営んでいた父の会社を受け継いだ。しかし、息子である現社長は、程無くして「木を切って売る時代は終わった」と判断。徐々に建設に係る伐採業へ主軸をシフト。これらの仕事から出た木々の枝葉や根っこが焼却される現状を見て、何かに使えないかと考え、堆肥づくりを思い立った。10 年先の未来を見据えて、1 台 3,000 万円の重機を購入。毎日 18 時間、休みなく働き、5 年かかって自分の手で最初の堆肥を完成させた。

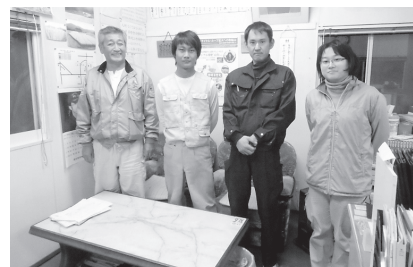
しかし見渡せば、高齢化と農業の荒廃は歴然としていた。地元周辺の農業者は高齢となり、平均年齢 80 歳。跡継ぎ不在。しかし、土地は誰かが守っていかなくてははいけない。しかも、本来はものすごい資源であるはずだ。農家を 1 軒 1 軒回って、話を聴いた。

委託栽培を始めてみると、地元の人たちに知られてどんどん農地活用を頼まれるようになった。現在、約 20 軒の農家が(株)古嶋商店に農地耕作を委託している。

作物が収穫出来たら、今度は売らなければならない。出来れば売り切りりたい。それには、受注生産が一番だ。社長が地域活性化や自然環境問題に本気で取り組み、農業に転じていったのは、食道楽^{くいどうらく}だったから、とも。もともと食べることが好きで、美味しい店をたくさん知っていた。だから、客として店に通い、「こんな良い野菜がある。試して欲しい。」と、店と生産者を続々とつないだ。農家は、受注生産できれば安心だ。それに、洒落た有名店の美味しいメニューを口にして、その素材は自分が作ったものとわかれば、誇りの回復と自信につながる。

他にも、FAX で注文を受け、週に一度顧客へ配達する。自社事務所横の販売所で週 3 日おこなう朝市も、売り切れ御免で常時完売の人気だ。「能勢の野菜を使ってください！」味と品質には自信がある。主に、能勢は生産側、豊中は消費側（かつ、堆肥原料の供給側）。距離が近いから、朝収穫したものが、昼には新鮮なまま届けられる。理想とする循環型の地産地消と、消費者への安全の提供が実現出来ている。取引先や地域とは、信頼と安心の関係を徹底して大切に紡いで来た。販売が好調なのは、その努力の結果だ。

多忙になり足りなくなった人材は、緊急雇用創出事業など（※ 1, 2）を活用し、農作業の実践や農業経営研修等を行って、農業分野での就労へつなげている。若手の人材育成も順調だ。希望と意欲に満ち溢れた農業従事者を、自然と環境にやさしい農業実践者として、社会に輩出したい。障がい者や高齢者も、国の就労支援や雇用対策の仕組みを活用する。農業者の仕事は、実に多種多様な知恵と力を必要とするものだ。丁寧な草取りに向いている人もいれば、農業機械作



業に向いている人もいる。人も事業も、分担し、連携すれば必ず実る。不要なものは無い。単年度の事業であっても、必ず次の年につながっている。

■豊かな自然に感謝して、農・食・職・地域をつなぐ

これからは、いかに生産者と消費者をつないでいくか、という時代。今後は農機の整備管理も手掛けていきたい。農業経営部門を法人化して経営努力を続け、地域社会での役割を果たしていくことも必要だろう。仕事の成果や知的財産は社会に還元して、地域の発展と振興に寄与し得ることが、無上の喜びだ。

「うちだけ儲けたらいかん。皆で分け合ってやっていかないといけない。」

その心意気は、当然、事業と地域の枠を超えていく。構想2年を経て、平成24年9月「能勢・食の博覧会」を主催。「良作くん」を使って自社ファーム製の野菜を素材にしたメニュー試食会の他、展示・演奏・直売・商談のブースを設け、3カ年に亘って取り組んできた「おおさか地域創造ファンド」による有機物循環システムの開発と普及の成果を発表。共同研究を担う京都学園大学バイオ環境学部と共催し、地元能勢町はもとより、猪名川町、さらには能勢町商工会や豊中商工会議所、主な取引先等々の協賛と後援のもとで、成功を収めた。ファームの契約も、即日4件成立。全ては、地域のまちおこし、人つなぎのため。農地の活用で地域の信頼を得て来たから、地元の人たちもイベントには参加意欲旺盛で協力的だ。今後は行政と一緒にリードして地域活性化実行委員会を立ち上げ、地域の人たちと共に発展させていきたい取り組みである。



「金も儲からんのに‘アホ’だ、何でそこまでするんだ、とずっと言われてきた。しかし、‘アホ’なリーダーが、地域に一人おってもいい。商売してたら、先行投資の必要は勿論、リスクがあるのは当たり前。皆に喜んでもらえたら、隙間からいつのまにか喜びが、必ず帰ってくる。」

今年還暦。身体からも言葉からも、バイタリティが^{あふ}溢れる。引退は、^{みじん}微塵も考えたことがない。自らを生み出し育んできた大地を踏みしめ、その土地で仕事を発想し、人と自然をつなぎ、また生み出す。時間も資源。無駄にしたくない。まだまだこれから、為さねば成らぬ・つながらぬ、やりたい仕事^{はつらつ}が山積している。澆刺^{はつらつ}そして颯爽と、次の目的地に向かう古嶋社長であった。

会 社 概 要			
会社名	株式会社 古嶋商店		
所在地	〒 563-0121 大阪府豊能郡能勢町地黄 118-2 TEL072-737-1038 FAX 072-737-2007		
ホームページ	http://www.noseyasai.sakura.ne.jp/		
役員	代表取締役 古嶋二郎	従業員数	8名
設立	平成7年4月	資本金	1,250万円
企業理念	自然のものは自然に還す		
主な事業内容	1. 林業部門：山林の伐採及び管理 2. 土壌改良材製造部門：堆肥の製造、販売 3. 農業生産部門：米・野菜の生産（委託生産含む）、販売		
活用した支援事業	平成 22 年度 採択おおさか地域創造ファンド 「豊能地域における有機物循環システムの開発と普及」 平成 23 ～ 24 年度 豊中市緊急雇用創出基金事業（※1） 「遊休農業地等を活用した農ビジネス就業支援モデル事業」（※2）		

※1 「豊中市緊急雇用創出基金事業」

かつての公共事業ではなく、産業振興と一体となった地域雇用創造促進事業が始まっている。平成 23 年（2011 年）度には 36 事業に取り組む。地域企業と連携した教育訓練事業を盛り込むなど、雇用継続効果が生まれるよう工夫されている。

※2 「遊休農業地等を活用した農ビジネス就業支援モデル事業」

都市在住者、特に若者の農分野での就業促進（市内農地活用）について、H23 年度は 4 名雇用のうち、農業法人への就職（2）、農地取得で就業（1）、他分野で就職（1）という実績をあげ、H24 年度も 4 人雇いでスタートした。能勢町の農地を活用し、農業をめざす人材を育成し、農業法人等への再就職につなげて、地元で展開される農商工連携等の農ビジネスへの就労を支援している。



多様な人が多彩に集う、 夢のパレット

ぱれっと

有限会社officeぱれっと 代表取締役
うるしはら
漆原由香利氏

■誰もが安心して暮らせるコミュニティを目指して

有限会社 office ぱれっと（以下ぱれっと）の2人の経営者は、共に子育て時代からの高槻暮らし。20年前、親子劇場（※1）の活動で出会って以来の無二のパートナーである。社長の漆原由香利さんは、本人曰く「社長や校長先生という感じじゃなくて、何でも屋」のフロント係。人と会って話し、ビジョンを掲げてアイデアを巡らせるのが仕事。取締役で事務局長の岩永幸江さんが経理や書類作成を引き受け、バックオフィスを守っている。平成25年で創業10周年を迎える、100%女性たちが切り盛りする会社だ。

高槻市は、大阪府北東部、京都市と大阪市のちょうど中間地点に位置する。1970年代以降にベッドタウンとして宅地開発が進み、高槻駅前周辺は北摂随一の商業集積地として賑わう一方で、市域の7割近くが市街化調整区域であり、山林や農地が多く保全されている。仕事も暮らしも土地も人も、多種多様に共存している街だ。

子どもや女性、高齢者、障がい者、マイノリティ（社会的少数者）たちの居場所づくりに取り組んでいる「ぱれっと」も、この街に芽生えた。子どもを連れて公民館で学び、地域のつながりを築きながら子育てサークル活動が続けてきた漆原さん。自身が子育ての壁にぶつかって苦悩しながらも、地域で多様な人々と出会って心を通わせ、助けられ、勇気づけられてきた経験が原動力だ。

就園前の子ども対象の「プチぱれっと」が、会社としての最初の事業。今も組織の基盤を支えている。ここは、幼稚園に入る前の幼児達が週1～2回の午前9時30分から3時間、保護者から離れての生活を体験するところ。コンセプトは、「自分のことが大好きな子に」「やりたい気持ちを大切に」「自由に遊ぶ中で成長」の三つ。保育者の仕事は、それぞれの子どもの良いところをたくさん見つけること。「これをしなければならぬ。何かが出来るように」と指導するのではなく、子ども自身のやる気を重視し、遊びの中で自由な表現を促していく。他者と関わりながら生活体験を共にすることを通して、親も子も自己表現し、互いを大切に思い、それぞれの成長を喜び合う場をつくる。泣いてもいい、皆と同じでなくても大丈夫、と、どんな気持ちも否定せずに寄り添う。子どもは子どもの世界を楽しみ、思い切り遊び、安心して過ごしている。そんな我が子達の様子を見て、親たちの緊張や不安も和らいでいくのである。

現在は延長保育や親子一緒のクラスもあり、育児相談や各地域での親の交流の場にもなっている。高槻市内はもとより、吹田、茨木、島本町にも徐々に増設を進め、現在

は25クラス、総勢330人余りの子ども達が「プチぱれっと」に通う。他地域の子育て支援事業者へのノウハウ移転(起業支援)も順調で、大阪市内、岡山や滋賀へも広がっている。



■ふたりだから出来た、ゼロより1の歩み

発端は、平成10年、市立幼稚園の入園抽選に洩れた子ども達の居場所をつくるため、地域の集会所に漆原さんら有志が集まったこと。母親のうち保育士の資格を持っている休職中の人を探して、有償で子どもたちの保育を依頼した。午前中、週1回からのスタートだった。

子どもは早く集団に入れた方がいい、という理由ではない。子育てサークルに加えて、もう一つの居場所を自分達で築いていこうという、当事者としての思いからだった。

当時の高槻市は人口36万人台のピークに達し、幼稚園の待機児童が最も多い時期だった。自分も周囲も核家族。車社会。子どもたちが思いきり遊べる場所がない。携帯電話やインターネットが個人や一般家庭に普及し始めた頃でもある。暮らしは便利になったが、その分地域で暮らす親子はどんどん孤立に向かう。地域社会に居場所がない。孤独で不安な子育て中、周りに「大丈夫よ」と言ってくれる人が誰一人いないのは、たまらなく辛い。話が出来る人、気持ちを言える人が、たった一人^{ゼロ}いるだけでいい。0と1では全然違う。一人で育児をしている母親たちには、短時間でも安心できる時間と場所が必要なのだ。

ニーズの高まりもあって、殆どロコミの評判のみで、5年後には週5回に拡がった活動。責任を持って続けていくには会社にしよう、と法人化に踏み切った。根本に、ボランティア精神があるのは当然。でも、したい仕事を続けていくためには、お金も要る。自分達の仕事とは、「働きたい」「利用したい」という人たちをつなげていくこと。自分も、自分の思いやスキルを活かした仕事をしたいし、そんな仕事を応援していこう、と覚悟を決めた。『有限会社の作り方』という本を図書館で借りてきて、何度も読み込んだ。2人一緒だったから出来た。高槻商工会議所の起業セミナー(マッチ塾)にも通い、創業の準備を進めた。その後も決算処理や就業規則の作成など、新たな局面で困ったときは大阪府商工会連合会地域貢献型企業経営サポートセンターに相談し、息の長い支援を受けた。場所探しや資金繰り、利用者の募集などで、大変なことはあったが、ピンチや苦労と思ったことはあまりないと言う。折々に、苦労に勝る喜びが必ずあるからだ。

自分が子育て中でも社会から孤立することなく、大好きな子ども達に囲まれて喜んで働くスタッフの姿を見て、これはいい仕事だな、と実感している。週1回のこの時間があるから頑張れる、という参加者の声も、また支えとパワーになる。漆原さんは今、幼稚園の抽選に外れて良かった、と思っている。色んな人の気持ちがわかるようになったし、だからこそそのたくさんの素敵な出会いがあったから。

■感謝の心でつながる出会い

平成15年夏、会社設立とほぼ同時期に、大阪府コミュニティ・ビジネス創出支援事業に選定され、緊急時や夜間にも対応する一時保育「こどもぱれっと」や、園児・学童の放課後保育「kidsくらぶ」を開設。「プチぱれっと」の地区拡大と共に利用者層を広げていき、子ども達の成長をより長く見守る体制を調べていく。平成17年春には、親子で気軽集える居場所として「ぱれっとひろば」を市内4カ所に開設。同時に、障がいのある人たちとつくる表現活動「ボーダレス・アートくらぶ」を開始し、多世代交流の街かどサロン事業「カフェぱれっと」を構想中であった。

行政との協働事業や民間の財団の助成事業には、事業の内容や目的が非営利であっても、事業主体の法人格を制限しているものが多い。そこで、NPO法人の形態が目的を達成しやすいのならば、NPO法人化を準備。平成18年9月、特定非営利活動法人NPOぱれっとの認証を得る。その1週間後、高槻市つどいの広場運営団体として「ぱれっとひろば」をオープン。NPO法人としての事業をスタートさせた。続いて「おしごと工房ぱれっと」(就労継続支援B型事業※2)を開設し、パン作りやカフェ運営、縫製などの作業を行なっている。これらの取り組みは、「プチぱれっと」の拠点と本部から徒歩3分、同じ町内にある3階建てのテナントビルで展開。多目的ホール、子育て広場と一時保育、障がい者と高齢者が一緒に過ごせるケアスペースに、地域の人が集えるベーカリーカフェ、フリースペースと作業場、事務所、最上階はグループハウス…そんな、誰もが集える夢の複合コミュニティ施設「ぱれっとはうす」を、完成に向けて着々と準備中である。

多様な社会事業を続々と展開している2人だが、バリバリの経営者気質というわけではなく、語り口は終始穏やかで温かな印象。たくさんの事業をしているのは、「自然の成り行き」と微笑む。「お金もかかりました・・・」とも。ビルの3階にカフェとひろばをつくらうという時には、エレベーターの無いことが壁になった。身体の不自由な人たちが階段を昇り降りするのは難しいという意見だった。「でも、来れる人は来れる。今、出来ることをしよう！」そう言って、決断した。ないより、ある方がいい。ゼロより1だ。

投資も必要だったが、賭けに出たわけではない。一步ずつ、堅実に出来ることを進めてきた。「私と同じようにしんどい経験をした人はいるだろうな。出来ることがあったらお役に立ちたい」、そんな思いが常にある。仕事で帰りが遅くなったら、自分の子どもたちは友人たちに預かってもらっていた。いつもそばに、応援してくれる人たちの存在を感じてきた。だから今、この仕事出来る。「皆さんに直接恩返しすることは出来ないけれど、仕事で社会にお返ししていけたら」と、ぱれっとで出会った色彩豊かな仲間たちと共に夢を描き、心地よいコミュニティづくりを実現している。



会 社 概 要			
会社名	有限会社officelぱれっと		
所在地	〒 569-1034 大阪府高槻市大蔵司 3 丁目 23 番 8 号 1F TEL/FAX 072-687-3565		
ホームページ	http://palette.cx		
代表者	代表取締役 漆原由香利	従業員数	67 名
設 立	平成 15 年 8 月	資本金	300 万円
企業理念	女性、子ども、高齢者、障がい者、マイノリティがいきいきと安心して暮らせるコミュニティを創る		
主な事業内容	1. 子育て支援事業 1～4 歳児の就園前保育／幼稚園・学童の放課後保育、一時保育／ワークショップの企画運営／0 歳から親子で集えるひろば(NPO ぱれっと)／子どものためのワークショップ (NPO ぱれっと) 2. 就労継続支援 (B 型) 事業 3. 多様な人々とつくる表現活動事業 4. 多世代交流サロン事業		
活用した支援事業	有限会社 officelぱれっと 平成 15 年度 大阪府モデル提案型コミュニティ・ビジネス創出支援事業「一人親家庭への保育サービス提供事業」 平成 16 年度 大阪府先導的コミュニティ・ビジネス創出支援事業「子育て支援の拠点作り事業 人材育成のための講座開設と放課後保育事業の充実にむけて」 平成 18 年度 大阪府「おおさか CB アワード 2005」受賞 平成 18、20 年度 市民社会創造基金“志”民ファンド助成 平成 22 年度 経済産業省 地域新事業創出発展基盤促進事業 (コミュニティビジネスノウハウ移転・支援事業) 平成 23 年度 CB・CSO アワード 2011 優秀賞 平成 24 年度 大阪商工信金社会福祉賞	特定非営利活動法人 NPOぱれっと (平成 18 年 5 月設立) 平成 18 年度 街づくり夢基金助成事業、日本財団助成事業 平成 18 年度 大阪府地域創造ビジネスモデル構築支援事業 「多様な人々が集うサロンから広がる、地域で暮らし続けるためのコミュニティづくり事業」 平成 19 年度 独立行政法人福祉医療機構助成事業 (高齢者・障害者福祉基金) 平成 20 年度 近畿ろうきん NPO アワード奨励賞 平成 23 年度 大阪コミュニティ財団助成 (西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部地域活性化支援基金)	

※1 「親子劇場」

地域における子どもにとっての豊かな文化環境づくりの実践と子どもたちの感性を豊かに育てることを目的として、サークル団体。1960 年代に福岡で発足され、その後全国各地に広まった。親子で舞台芸術を鑑賞するだけでなく、祭りやキャンプなど様々な自主活動を実践している地域の草の根文化活動団体。

※2 「就労継続支援B型事業」

就労経験のある障害のある人に対し、就労機会や生産活動などの機会の提供、知識および能力の向上のために必要な訓練などを行うサービスの一種。障がい者と雇用契約を結び、原則として最低賃金を保障するしきみの雇用型 (A型) と、雇用契約を結ばずに利用者が比較的自由に働ける非雇用型 ” B型) がある。



農とITの融合で本物をつなぐ ‘地球の医者’



ドクター・オブ・ジ・アース株式会社 代表取締役
河村 賢造氏

■農業の活性化に懸ける大志

「より良い地球環境を後世に残し、少しでも地球の寿命を延ばしたい。」河村社長（34歳）は、自身が父親になってからこの思いを一層強くしたという。志の発端は、平成4年、国連環境開発会議でのリオ宣言（※1）を知ってから。環境破壊や格差の拡大が世界的に深刻な課題となっていることを、自分の生き方の問題としてはっきり意識するようになった。同じ頃、英語の教科書に‘地球には寿命がある’というフレーズを見つけ、さらに胸を痛めた。そして、「自分が地球の医者になる」と、当時中学生だった河村少年は誓った。これが、社名‘ドクター オブ ジ アース Doctor of the Earth’の由来だ。

平成22年、創業から3年の時を経て、生産者と消費者を直接結ぶ「のら産直システム」（インターネット受発注システム）の独自開発に成功。現在、「野菜ソムリエの店 のら」の実店舗とWEB店舗の経営を始め、産地ツアーやイベント会場での青果物販売、商品開発や生産経営計画の見直し等のコンサルティング、農商工連携や農業ビジネスに関する講演業に日々奔走している。

農業には、食物を生産するだけではない、多面的機能がある。まず、山崩れを防ぐ、保水機能。そして、のどかな田園風景は、継承されていくべき日本の原風景、大切な文化である。食料としての価値は約5兆円、多面的機能を併せると、約7兆円相当の環境的意義があると試算されている。しかし、農業人口の減少と高齢化は止まらない。「農業が活性化しなければ、地球環境の維持も出来ない。」河村さんは力を込める。

少年の頃から、起業家を志していた。学生ベンチャーや環境ビジネスに憧れ、大志を抱いて滋賀県立大学環境科学部に入学。そこで、環境問題の発見・解明・解決について、徹底した現場主義を学んだ。

ある時、東近江市にある全国屈指の売上を誇る「道の駅」について調査するよう課題を与えられた。行ってみると、広大な駐車場に、滋賀ナンバーが殆ど無い。食のプロも含めて、多くの客は遠方からやって来ているらしいことが分かった。行き交う客や出荷農家にインタビューをしていると、食材を仕入れに来ていた一人のシェフに、白菜の外葉を1枚手渡された。かじってみた時のみずみずしさと美味しさと言ったらなかった。自分でひとつ買って帰り、ちぎりながら2ヶ月かけて食べた。まだ美味しかった。

これは、衝撃の体験だった。今まで自分が食べていた野菜と全くと言っていいほど違う美味しさ。人々は、これに惹きつけられて、新鮮野菜を買い求めているのだ。しかし、高品質な野菜や果物は、ここに来ないと手に入らないのだろうか。野菜が持つ本来の味

を、生産者の代わりに消費者へ届ける。これを、大阪でビジネス展開することは可能だろうか。

指導教官に話すと、起業を後押ししてくれた。就職活動はせず、学部仲間と創業一歩手前まで準備をしたが、この時は断念。卒業後、企業に就職。そこで環境対応型商品を売るトップセールスマンになった。しかし農業への思いを捨てきれず、その後、日本野菜ソムリエ協会の運営母体である「エフ・アグリシステムズ株式会社（現フードディスカバリー株式会社）」へ転職。一部の店舗の経営譲渡を受け、平成19年4月、ドクター・オブ・ジ・アース株式会社を設立した。現取締役で店長の田中氏と共に「野菜ソムリエの店のら」（千里中央）を開業。農を楽しむ、と書いて農^{のら}楽だ。店頭には、産地に足を運んで厳選した野菜が並び、舌の肥えた本物志向の顧客が集って買い物を楽しむ。「のら」に出荷していることは、農家のステイタスになりつつあるという。



■こだわり野菜の販路開拓、IT革命

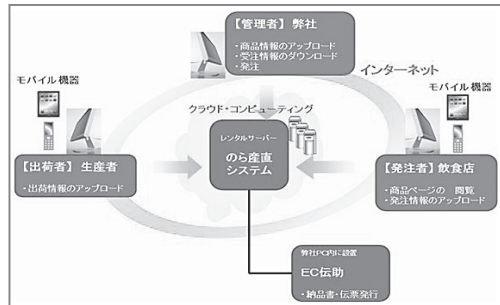
もともと農業は素人で都会育ちの二人だったが、店舗に寝泊まりしながらも、仕入れ先に足繁く通い、生産者との信頼関係を築いていった。そこで目の当たりにする現状は、やはり農業全体の衰退と不条理だった。丹精込めて良いものをつくっている農家ほど、ビジネスとして成功していない。市場出荷の波に飲まれ、多くの生産者たちの苦労は報われていない。そんな実感があつた。

良いものを市場化できない理由には、第一に販路開拓の困難さがあつた。農業に勤^{いそ}む生産者と、売る専門家は出会いにくい。農業者が自分たちで販路をつくるのは、思いの外^{ほか}難しいものだ。また、少しでも良いもの、美味しいものを求める層がそれを買える市場は、ごく一部に限られている。飲食店も、価格競争の波に飲み込まれ、生き残るには他店との差別化を求められている。しかし、好ましい生産者とながりがない、ロットが合わない、物流がない、農産物が入れ替わる端境期には商品がない…と無い無い尽くし。

そこで、インターネットで生産者と飲食店を直接結ぶことが出来ないかと考え、青果物受注システムの開発を始めた。安ければいい、野菜の形をしていれば売る、という商売をしていたのでは、生産者の経営改善に繋がらない。農家の方々の苦労や思いを無駄にすることなく、お客様に届けたい。買ってもらいたいし、買って欲しい。そんな実直な情熱からだった。

豊中商工会議所に丸1年相談に通いつめ、コンサルティングを担当した農商工連携専門の経営指導員と共に、現場を隈なく歩いた。そして、平成21年度おおさか地域創造ファンド豊能地域支援事業採択事業として、農家とシェフをITでつなぐ最初の事例を成功させていく。参画したのは、北摂を元気にしたいオーナーシェフの会＝北摂会と、能勢町

の農業生産法人田尻農産。共に、小規模の事業者が地域活性化のために集まり、独自に生産や仕入れを行ってきた職能集団だ。こだわりの良質野菜を作る生産者と、本物の価値を認めて料理にしたいプロたち。そこへ、ドクター・オブ・ジ・アースのAIR事業部が、この両者の仲介役として互いのニーズを調整し、生産計画や流通システムの改善策を提案する。合わせて、受発注の仕組みをITで構築。さらに、佐川急便(株)の協力を得て、千里の佐川流通センターの一角に拠点を整備した。これで、在庫を取らず、冷蔵庫を持たず、予約注文専門のスピード対応が可能となった。



いつどんな野菜がどれくらい出荷できるかを把握し、商品をサンプリングした上で、加入する飲食店にサイト上で情報提供し、受発注者双方のニーズに対応する。ユーザーは、生産者や商品情報を吟味しながら、一度に全国各地の生産者と取引できる。同じ野菜でも産地によって取れる時期が異なるので、サイトを一瞥すれば、その時に旬を迎えている産地から仕入れることができるのだ。これらはインターネットがつながっていれば可能な取引で、利用者双方の負担も少ない。生産者の出荷情報と受注情報の収集を一体化し、さらに伝票発行ソフトとも連動させ、受注データから送り状・納品書・ピッキングリストが自動発行される仕組みを完成させたからだ。

■無限の可能性と、発展への使命

経営コンサルタントや専門家の強力なバックアップ体制と、河村社長の情熱とド根性が築いた「地産地消」の受発注システム。本格稼働からわずか1年で、生産者は常時300名からの商品を集め、100店舗に野菜を届けた。売上高は、平成24年度の第6期で1億円に達する。丁寧に仕組みづくりを手掛けて生産者や顧客との信頼関係を築いてきた今、AIR事業は、本格的に全国展開の兆しを見せ始めている。生産者から小売店へ直接全国発送するシステムも再構築中で、受注システムの販売や、青果物以外の商品の販売も手掛けていく構えだ。

創業当時は、宅配便にものを集めて出荷するなんてと批判されたり、予約受注など稼働するはずがないと、忠告を受けたりした。しかし、見事にやってのけた。先輩起業家から受けた叱咤激励や、惜しみなく支援し続けてくれた専門家たちの恩にも報いたい。河村さんの「地球の寿命の維持」への危機意識と使命感は、より良い農産物の販路拡大を可能にし、まさに日本の農業を活性化すべく、確かな発展を遂げようとしている。



会 社 概 要				
会社名	ドクター・オブ・ジ・アース株式会社			
所在地	〒 567-0057 大阪府茨木市豊川 5-555-1 (佐川急便千里 SRC 内 3F) TEL072-641-3440 FAX072-641-3420			
ホームページ	http://dr-earth.co.jp/			
代表者	代表取締役 河村 賢造	従業員数	7 名	
設 立	平成 19 年 4 月 2 日	資本金	600 万円	
企業理念	農業の活性化を通じて、地球環境の維持・改善に貢献する			
主な事業内容	1. 青果小売 野菜ソムリエの店 のら 千里中央店 野菜ソムリエの店 のら WEB店 2. 青果卸売 野菜ソムリエの店 のら AIR事業部 3. その他 ・農業コンサルティング・青果物イベント開催・講演活動			
活用した支援事業	平成 21 年度採択 おおさか地域創造ファンド 豊能地域を中心とした「農商シェ フ連携」による計画的生産・流通 システム「AIR」の開発と普及 平成 22 年度 「FOOD ACTION NIPPON アワード 2010」 製造・流通・システム部門 入賞 平成 23 年度 「大阪ビジネスTV」優秀賞	平成 23 年度 大阪産五つの星大賞 飲食店へ大阪産野菜を安定供給！ 「のら産地直送システム」 平成 23 年度 「関西 IT 百撰」優秀賞 平成 24 年度 「中小企業 IT 経営力大賞 2012」 審 査委員会奨励賞 平成 24 年度 「CB・CSO アワード 2012」大賞		

※1 「リオ宣言」

地球環境の保全をテーマに、1992年6月リオ・デ・ジャネイロで開催された「環境と開発に関する国際連合会議（UNCED：通称「地球サミット」）において合意された27原則から成る宣言。UNCEDではこれを実践するための行動計画「アジェンダ21」の他、「森林原則声明」、2つの国際条約「気候変動枠組条約」「生物多様性条約」、併せて5つの文書が国際的に合意された。さまざまな地球環境問題や生態系、絶滅危惧種等に対する一般の関心が高まる契機ともなった。



自分達のコミュニティで、 人生最高の喜びと生き甲斐を

株式会社ロイヤルコミュニケーション倶楽部 代表取締役
岩城 伸氏

■地域密着型のシニア総合サポート

第二・第三の人生も、住み慣れた我が家で、生き甲斐をもって豊かに暮らしたい。株式会社ロイヤルコミュニケーション倶楽部（以下、RCCまたは倶楽部）は、そんな夢と希望を叶えてくれる。シニア・シルバー世代向け総合サポートシステムを提供している地域密着型の会員制クラブ。高齢者の生活支援組織として、安心して快適な暮らしをとことんまでバックアップしてくれる、心強いパートナーだ。

元気な時は、行楽・旅行・リゾート・グルメ・カルチャーなど数々の活動を自由に選んで参加でき、日常のちょっとした困りごとには、電話1本でサポートに駆け付けてくれる。30分程度でできる家具の移動、カーテンの取り外し、押入れ整理や蛍光灯の交換などは無料。掃除や買い物は勿論、パソコンの出張サービスやペットの世話等、急な困りごとから日常生活の支援まで、親孝行の息子や娘のようにサポートしてくれる。料金は一律1時間2,100円。そして、もし病気になるれば、より専門的な介護や生活支援を受けることができる。体調や日々の生活に不安がある場合には、専属の看護師が本人や家族からの相談に乗り、急病時の看病だけでなく、医師の往診の手配や通院同伴、入退院の手配、行政サービスの手続き代行、身の周りの世話他、提携業者や施設と連携した介護サポートを行っている。家族（会員）と連絡が取れないときの安否確認や緊急訪問サービスも、遠方に住んでいる家族に好評だ。

2ヶ月に1度発行される機関紙『倶楽部 Now』には、四季折々の名所旧跡散策や寺社仏閣巡り・芸術鑑賞・観劇・ディナーショーなど、盛りだくさんの行楽行事と、魅力的な国内外ツアーの数々が並ぶ。チケットの手配や会員からの持ち込み企画にも対応可である。カルチャー教室は、フラダンス・卓球・ヨガ等のスポーツ系と、英会話・パソコン・絵手紙・コーラス・政治経済講座等の文化系の他、美容・健康カルチャー系に菜園活動等々、計70種以上用意されており、1回1,050円～2,100円で参加できる。

主な入会理由は、「1位－自宅で生涯安心して暮らせるサポートがある」「2位－カルチャー教室で友だちと楽しく過ごせる」「3位－病気や介護が必要になった時の支援が充実している」「4位－一定年退職後の活動の場



がある」「5位—旅行や行楽、リゾートライフを楽しめる」「6位—社会とのつながりが持てる」以下、配偶者が一人になった時が心配だったから、高齢になった時が不安だから、健康づくりが楽々できる、介護が必要になった時に家族に迷惑を掛けずにすむので安心等、様々な理由で選ばれている。

■人生を楽しむことは社会貢献

これら全ての活動は、技芸を極めるためではなく、会員相互の交流が目的。趣味を楽しむ教養を深めながらの仲間づくり。ひとりで老後や将来のことを思い悩まず、孤独や不安に追い詰められてしまわないよう、社会とのつながりをしっかりと育んでいく。そして、豊かな老後のための心と身体健康づくりだ。介護保険や医療保険を使わないよう努め、未来に国の借金を残さない高齢化社会づくりを実践していきたいという願いが込められている。

介護予防のために介護保険は使わない。創業時から、「あえて行政の補助は受けない」というコンセプトだ。国のお金は、本当に医療や介護が必要な人のために使ってもらう。自分のお金を使って人生を楽しむことは、一種の社会貢献なのである。

また、恵まれた幸運な人生を過ごしてきた会員たちに「ノブレス・オブリージュ」(※1)の実践を提唱している。多くを手に入れてきた者は、人に分け与える勇気が必要。多くを求めず“もったいない精神”を推進することで、お互いを助け合い、支え合う。それが人生最高の喜びと生き甲斐になり得るだろう。この使命感にも似た理念は、ロイヤルコミュニケーション倶楽部の存在意義と通底している。

■信頼の実績がさらなる発展を生み、次の10年へ

社長の岩城さんの前職は、寝屋川市の職員。10年前に55歳で退職し、京田辺市の松井山手のカルチャーサロンを開設したのが平成15年。当初は、老親の介護手続きのために東京から寝屋川へ娘が新幹線で往復しているという話を聞き、行政ではカバーできない高齢者の生活サポートをしようと立ち上げた。家にひきこもりがちな孤独な人たちに、元気になって欲しいという思いもあった。また、元気な人の行くところが地域に意外と少ないことに気づき、多様な取組みの必要性を察知した。NPO法人や社会福祉法人では事業領域が制限されるため、株式会社として設立。旅行業者の認可も得た。程無くして、夫に先立たれた女性や定年退職した会員たちから「仲間づくり」の機会を期待されるようになり、会員の希望を聞き、パソコンや健康麻雀などカルチャー教室を開講。旅行や行楽行事も充実させていくと、組織は躍動するように成長していった。

今年で創業10周年。会員数は4,000名以上。現在は枚方市香里ヶ丘に総合サポートセンター（事業本部）を置き、豊中、京田辺、芦屋等に直営のカルチャーサロンが8



店。さらに事業本部と3拠点の生活サポート事業部と介護支援事業部が、会員の安心な生活を支えている。平成24年春に完成した3階建ての健康回復センター「香里ヶ丘倶楽部ハウス」は、体調不良や退院後の療養などに活用できる。グレードの高いケア付きホテルだ。同年末には、ISO9001の認証を取得。H24年度の総売上は、3億円に迫る。信頼の実績をベースに、平成25年春には、大津プリンスホテル内に直営の「びわ湖大津サロン」、フランチャイズで西宮市に「夙川サロン」、神戸市中央区には大阪最大のテニススクールと提携した「ノアHAT神戸サロン」、さらに沖縄県に「沖縄浦添サロン」が、続々とオープンする。

行政の取組みを先取りするように成長を遂げてきたRCC。一番のライバルは、行政だという。多額の税金を投じて無料に近いサービスを提供することができるので、民間事業が育ちにくいからだ。実は岩城社長、市役所時代には、長らく介護・福祉部門を担当してきた。その、諸々の制度に精通するプロフェッショナルが、介護保険を使わないで健康と支え合いの関係づくりによる社会貢献を目指すことになったのは、制度や規定に則した支援では本人や家族の介護ニーズを充足できないという苦悩があったからでもある。また、保険制度があるため個人負担は安い、相当なコストもかかっている。例えば、平成22年度の年間の国民医療費は37兆4200億円余りと、年々増加の一途。60歳以上で右肩上がりになり、65歳では一人当たり70万円余りと推計されている。(国民医療費の概況 | 厚生労働統計) 財政危機は深刻であり、国は医療費や介護保険の利用を抑制するようというが、現実的には医療費も介護保険も利用しなければならない矛盾した社会構造がある。

RCCに無料の生活サポートが可能なのは、旅行事業やカルチャーサロン事業で採算を取って、支援活動に回しているから。新規に訪れる会員と生涯に亘る信頼関係を紡いでいくため、一度でも失望させたくない。スタッフのスキルやホスピタリティの向上は必須だ。人材育成や研修にも、最大限に尽力している。

「会員さんに介護や治療が必要になった時こそが、うちの出番なんです」そう力強く、穏やかに優しく語る。どこまでも人生に寄り添う構えだ。

各サロンでは、毎月一日に、会員が集まって希望や意見を出し合うという取り組みをずっと続けている。新しいアイデアを絶えず採り入れ、シェアしていくことで、新たな出会いと交流が促進されていく。RCCは、利用者自身が主体的に関わって、自分達のコミュニティを築いていく共同体なのだ。

サロンに集う人たちやスタッフの表情や振る舞いは生き生きと明るく、自他への信頼と誇りが感じられる。豊かで尊厳あるシニアライフに、心から乾杯だ。

会 社 概 要			
会社名	株式会社ロイヤルコミュニケーション倶楽部		
事業本部	〒 573-0084 大阪府枚方市香里ヶ丘 10-3732-17 TEL072-831-1337 FAX072-831-1338		
ホームページ	http://royal-commu.com		
代表者	代表取締役 岩城伸	従業員数	130 名
設 立	平成 15 年 1 月	資本金	2 億 3000 万円 (資本準備金含む)
企業理念	ノブレス・オブリージュ		
主な事業内容	シニア向け総合サポートシステム 1. 旅行事業（海外・国内主催旅行全般、行楽） 2. リゾート事業（ロングステイ、シニア留学） 3. カルチャーサロン事業（教養・趣味・スポーツ・娯楽のカルチャー教室） 4. 生活サポート事業（急病看護、安否確認、日常生活サポート他） 5. 介護支援事業（本人・家族への介護支援他）		

※1 「ノブレス・オブリージュ」(noblesse oblige)

直訳すると、「高貴さは（義務を）強制する」。貴族など高い身分の者には、それ相応の重い責任・義務があるとする考え方で、19世紀前半以降、イギリスからヨーロッパ諸国に広まった。高い地位や恵まれた環境をもって得られた財産や才覚を、持て余したり所有しすぎたりすることなく社会に還元し、自らの社会的使命を果たしていこうという理念。

私にしか出来ない介護をこの街で

株式会社 ユミコーポレーション
 代表取締役 CEO 辻 友美子氏

■地域に愛され続ける多角的介護サービスを

新鋭の若手女性社長が経営する介護事業所。第4期（平成23年10月～平成24年9月）の売上高総額は、約3億円。毎年倍増の成長ぶりという。豊中市内の東西南北に、デイサービス、居宅介護支援（ケアプラン作成）、高齢者向け介護付き住宅、訪問介護、福祉用具のレンタル・販売、住宅改修など様々なニーズに対応した総合的な介護サービスの拠点を巡らせ、福祉と介護で地域を支え合うやさしさの街「ユミタウン」構想を実現しつつある。

市民生活の大動脈である国道176号線沿い、豊中市役所の斜め向かいに本社を構える。岡町・桜塚・桜塚アルカス商店街への出入口でもあり、車だけでなく人の往来も多い。介護の総合案内所「介護ショップユミケア」のガラス張りの店舗と、赤い看板が目印。シンボルカラーの赤は、エネルギー・アクティブ・生命力・情熱を表す。看板の意匠からは、どこかユーモアも醸し出されている。社内や店内のポップな印象のインテリアは、第一に、社長や社員たちが若いからだろう。それだけでなく、「ポップ」という言葉には、「常識に縛られない」という意味もある。軽やかに、気取らず、常識にとられない介護福祉サービスを多種多様に展開する、会社の特徴を意図している。

無論、ポップなだけではない。企業理念に、「ユミケア憲章」を掲げる。利用者の安全で快適な日常生活を過ごせる事を願う安心できるサービスを提供することを目指し、介護福祉に関する高い見識を持って専門知識と介護技術の習得に努める、としている。

キャッチフレーズである「明日も笑顔そのまま」には、利用者一人ひとりがこれまで歩んできた人生を尊重し、住み慣れた町、住み慣れた家で、いつまでも笑顔が絶えることなく豊かに過ごしていただけるように、という思いが込められている。

■苦悩を脱して迎えた転機

看護師、介護支援専門員として、一貫して人のケアに携わってきた社長の辻さん。現在34歳で2児の母。シングルマザーだ。自身は、5人姉妹の2番目。いわゆる父子家庭で育った。幼い頃は身体が弱く、入院も度々。人から世話を受け、優しさに触れる機会が多かったという。可愛がってくれた親戚の義姉を、病気で失った体験も大きい。彼女が看護師だった。「自分も、看護師になる。」少女の頃から、心は決まっていた。看護師になったのは、自然な成り行きでもあった。

専門職で身を立てた辻さんが、経営者に転身していくきっかけは、平成19年、創業からの事業パートナーである同社の現専務取締役と出会ったことから。育児休業中に介護支援専門員の資格を得て、当時勤めていた介護支援事業所の取引先の事務長だった氏とは、ケアプランの書類のやりとりから始まって、次第に相互の社員同士の家族的付き合いにまで交友が広がっていった。法律家でもあり、辻さん自身が家族間の問題を抱えていた頃には、随分助けられた。「命の恩人」、そう^{はばか}憚らず言う。

一看護師、ケアマネジャーとしての職域の限界を感じ、一人で子どもを育てながら社員として勤めあげることの困難さも伴って、悩み苦しんでいたところ、現専務の強力な後押しを受け、翌年、起業を決断。30歳の秋だった。

わずか3年で、「介護事業を多角的に展開する地域密着型総合企業」と呼べるまでに成長。全国初の5単位制(※1)の導入、短時間で入浴や機能訓練、アクティビティなど様々なメニューのオーダーメイドが可能な「豊中型デイサービス」のビジネスモデルを構築。事業以外にも、地域交流会や事業者交流会等を催し、介護の現場を越えて、地域や利用者・家族とふれあい、声を聴き、連携する。創業当初から、年数回の介護付き団体旅行も実施している。また、介護人材の雇用促進と育成にも精力的で、同業者に対するコンサルティングや研修も活発で、経営ノウハウを惜しみなく提供。業界全般の隆盛にも尽力している。

平成24年度には、豊中市緊急雇用創出基金事業を活用し、中小企業単独では設置が難しい事業所内保育所を、他社と共同運営で開設。さらに、保育所の送迎や家事援助などのホームサポート事業も開始した。子育て真っ最中の経営者ならではの観点だ。勿論社内でも、子育てと仕事を両立できる環境（子連れ出社OK等）とホスピタリティを備えている。当然、離職率は低い。将来的に事業の中核を担っていこうと人材が、続々と育ちつつある。

■「人が宝」利用者も社員も、家族も

現在では全社で17事業を展開し、先々の見通しも良く、絶好調が続いている。ところが、専務とは経営の考え方を巡り、頻繁にぶつかる日々だという。創業当初は、なぜ会社を大きくすべきなのか、社長自身がつかんでいなかった。個々のニーズに丁寧に対応しながら、基盤をととのえ、企業としてじっくり成長していこう、そう思っていた。社長自らが現場の最前線にいて、多様なケアに従事するプレイングマネージャーでもあった。そのことに、専務は怒った。

「一國一城の^{あるじ}主になった覚悟はあるのか。これからずっと、人の人生を預かっていくの



だ。企業が成長しなければ、社員や利用者を見殺しにすることになる。働く場を作り、スキルを磨く術と機会を与えることが、経営者の使命だ。」

その言葉に触発された。今でも、現場視点のスペシャリストの辻社長と辣腕^{らっわん}マネジャーの専務とは、議論を通り越して喧嘩もする。しかし、「人材が宝」、ここは揺るがない。最終的に、社員にも家族にも幸せになってもらえるように、介護職員の処遇を底上げしていけるようにというのが、創業時からの目標でもあった。一生懸命はたらきたい人と、一生懸命はたらくのは楽しい。社長自身も、まだまだ伸びていきたいという。

会社名に自分の名前を入れたのは、名前に恥じない仕事をしたいから。友美子と名付けたのは父だ。周囲の人、友人に恵まれるようにとの願いがあった。

女性が前線で働くことを反対していた父。自身は、夜勤続きで子どもたちの暮らしを支えてきた。娘たちに同じ思いをさせたくなかったのだ。しかし、友美子は働き盛り、しかも社長である。公私ともに多忙を極め、また心配をかけまいと、父子は徐々に疎遠になっていった。平成24年1月、社員の家族旅行に父を誘い、ようやく再会。よく頑張っている、素晴らしい仕事仲間だ、と大いに喜び、安心してくれたようだった。

その父が昨夏、急性心疾患で急逝。あまりにも突然の別れであった。郷里で葬儀を終えた2日後、「女性起業家大賞」(※2)最優秀賞受賞の知らせが舞い込んだ。介護福祉事業者としても、初の快挙である。生来の仕事好き、人間好きは、実は父親譲りである。しかし父は、この最高の受賞を知ることなく逝った。



周囲の同世代の若者に比べ、人間の強さと弱さ、いのちに直接触れる仕事と生活を、濃く太く生き抜いてきた。子どもを産み育てながらの介護の仕事を通じて常に感じていたのは、介護を受ける人も家族も、一人として同じ人間はおらず、一人一人にかけがえのない大切な人生があるということ。介護も家族の思いも千差万別で、パターンでは決められない。それぞれに、暮らしと人生がある。支える側として、個々のニーズに応じていきたい。その願いは今、先達たちの人生を一層笑顔で輝かせている。

会 社 概 要			
会社名	株式会社ユミコーポレーション		
所在地	〒 561-0816 豊中市中桜塚 2-21-7-5F TEL06-6331-1180 FAX06-6331-1260		
ホームページ	http://www.YMC-web.com		
代表者	代表取締役 辻 友美子	従業員数	63 名
開設	平成 20 年 10 月 1 日	資本金	100 万円
企業理念	介護福祉を通じて、ご利用者様の尊厳を守り、豊かな生活に貢献するという普遍の価値観を基本として、新たな成長を果たし、広く社会から信頼される企業を目指す。		
主な事業内容	1. 介護保険法による介護福祉サービス （通所介護・居宅介護支援・訪問介護・福祉用具貸与販売 等） 2. 高齢者向け介護付住宅 3. 住宅改修 4. 保育事業（共同設置型事業所内保育所） 5. コンサルティング事業 他		
活用した支援事業	平成 24 年度 豊中市緊急雇用創出基金事業 （潜在看護師現場復帰促進事業・企業向け保育サービス事業創出支援事業・音楽療法を習得したヘルパー養成モデル事業・企業向け保育サービス事業創出支援事業・子育て応援隊推進事業） 全国商工会議所女性会連合会 第 11 回「女性起業家大賞」最優秀賞（日本商工会議所会頭賞）		

※1 「5単位制」

5 種類の時間帯から利用時間を選べるデイサービス。短時間の入浴・食事利用も可能で、長時間では疲れやすい人や不慣れな人も、コースを選んで利用できる。

※2 「女性起業家大賞」

創業や経営革新に取り組む女性起業家を顕彰・支援し、産業界の男女共同参画社会の実現を進め、経済を発展させることを目的に、全国商工会議所女性会連合会が平成 14 年に創設。平成 24 年度は 38 社の応募があった。



「もったいない」の有効利用で 市民の輪を拡大

特定非営利活動法人 住まいみまもりたい
理事長 吉村 悦子氏

■ひとの往来の渦を生み出す野崎の女将

野崎観音の参道商店街沿いに、住まいみまもりたいが運営するリサイクルショップ「もったいない情報サロン」はある。その名の通り、「もったいない」に関する智恵とモノが寄り集うスポットだ。商店街の閑所との異名を持つほど行き交う人々が立ち寄る憩いの場所でもあり、お客自身が店番をし、値付けまでするという、自由で主体的な、まさにサロンである。隣には「無料休憩所」から発展したインターネット放送局「野崎ほんわかスタジオ」（大東市民活性化実行委員会が運営：後援大東商工会議所）を平成22年10月に開設。野崎商店街の店舗のPRや、大東市内の市民活動団体、アーティストたちを紹介している。市民主体の市民活性化メディアだ。商店街全体にインターネット(Wi-Fi)が通じており、歳末大売り出しのガラガラ抽選会など、スタジオのイベントはマイク放送で商店街中に聞こえる。平成25年4月からは、シニアを主な対象にした「のぎきほんわか大学校」も開講。絵手紙 & デザイン筆文字教室、Nozaki うたごえクラブ、スマートフォン教室を始め、フラワーアレンジメント、健康麻雀、体操、話し方、落語教室等々に、1回1,000円で参加することが出来る。これで、元気な人は家でじっとしてられないだろう。

このプロジェクトの仕掛け人が、野崎参道商店街振興組合の理事長を務めた吉村さん。(現在は副理事長) 就任時の平成21年度に20%だった空き店舗率は、現在ゼロ。平日は特に、地域住民の往来で活気がある。地元縁のある若い世代が切り盛りする多種多様な飲食店も続々とオープンし、地域に溶け込んで固定客をつかんでいる。

「新しいビジネスチャンスを掘り起こすのが商店街。何が要るのかは、直接お客さんが教えてくれます。毎日通る人ばかりで、みな顔見知り。よう負けたりします。皆さん買ひもんが楽しいんです。大型店には出来ない商いです。」と、自分自身が楽しそう。

■もったいないし、見守りたいし

商店街の理事の他、大東商工会議所商業連合会の副会長など、地域ビジネスの世話役と推進役を担う吉村さん。大東育ちだが、いわゆる‘地’の人間ではない。大阪に来たのは、自分の両親の代から。地元や行政とのつながりは、最初はなかった。

NPO法人設立前に、夫が経営するビルメンテナンス会社の経理の仕事をしていた頃、まだまだ使える家具や品物の数々をゴミとして処分せざるを得ない状況や、大きな家具を

持ち運び出来なくて困っている高齢者の存在を知った。問題意識を抱きながら大東市環境審議会委員の市民公募委員を務めた際に、これをどうにかしたいと話していたら、大東市の市民生活部長から、是非やってください、やりましょうとなった。平成16年11月、NPO法人設立。当初から大東市との協働事業をスタート。粗大ごみの搬出作業である。事務所は自宅内に置いた。受付は、市が担当。まず、市民から「いついつ引っ越すので」と臨時ゴミ回収の依頼がある。次に、「では外に出してください、回収します。」となるのだが、それが出来ない人たちがいる。大東市の場合、行政の担当者が家の中に入って手伝えることは出来ない。そこで、「住まいまもりたいに相談してください」とつながるのだ。行政が出来ないことを担って、市民の役に立てる。本人はもとより、福祉職員にも介護ヘルパーにも喜ばれた。分別してそれぞれの回収業者に引き取りを依頼し、行政が回収する量を減らすことで、ごみとコストの大幅削減にもつながる。よって、税金の負担も減らせる。法人も、住民同士の助け合い感覚の気安さと丁寧な仕事ぶりで堅実に業績を伸ばし、事業の基盤を築いていった。

最初は女性ばかりで、たんすひとつ出してあげるだけだったのが、そのうち、ごみの分別や遺品整理へと仕事の幅が広がっていく。自宅が火事になった後、精神的に滅入っている家族に寄り添って、分別処理をしたこともある。住まいの専門家やプロの業者の助けも必要だった。孤独死という言葉は、まだ聞かない時代だった。

平成18年、大東市からの推薦を受け、全国都市再生モデル調査事業に採択されて「もったいない情報サロン」をオープン。一人暮らしのお年寄りが老人ホームに入ることになった時、家の中のものは殆ど何も持っていけない。では全部捨てるのか？…それはもったいない。荷物やごみを分別整理して、まだまだ使える製品や新品を「みまもりたい」が回収、店に置いた。店舗を持つと認知度が上がり、さらに依頼件数が増えた。サロンに人が寄り集まり、捨てられるはずだった毛糸や布で手作りの品をつくりながら話に花を咲かせ、店番をする。初めは「NPOにどうして事務所が要るのか。皆で集まって何してるの？」などと、周囲に不思議がられたという。



■仕事で広がる人と地域の輪

気心の知れた仲間と始めた暮らしの困りごと相談と‘お手伝い’の仕事は、仕事量と人の往来が増えるにしたがって、「女だけの力では無理だ」となった。平成20年、人の入れ替えのタイミングが来た。そろそろバトンタッチしていく時、と、当初の仲間はそれぞれ独立。企業やNPOでの経験のある男性を雇用した。この仕事は、地域のために、ゼ

口円で動くことも多々ある。それをきちっと分かっている人材だ。現在、彼は事務局長として法人全般のマネジメントや企画を担い、講演活動もこなす。

これまでに一番苦勞したことを強いてあげるとすれば、この時ぐらい。後は楽しい。人が自然と寄ってくる。そうすると、困りごとを解決できる人もやって来て、仕事が生まれる。或る事業を死守するのではなく、地域でこんなやって欲しい、それならやりましょうというスタンスでやってきたので、あまり苦勞が無いのだと言う。お金もないし何もないから、かえって気楽にやってこれた、とも。現在7名の従業員を雇用し、大東市と周辺地域を毎日2チームで動いている。



就労支援事業にも積極的だ。社会に出ることに臆病になって、人の温もりを感じられない生活をしている若者たちが、近くにもいる。うちのサロンに来て地域の高齢者らと交わり、実際に自分でつくって売って働く喜びをつかんでもらいたい。平成19年度大阪府社会起業家ファンド事業で、ニートの社会参画の本格支援を開始。その後2名が正社員として登用され、日々健闘している。

次なるテーマは、観光。

「大東市には観光課がないから。自分たちで資金集めて、観光プロジェクトを立ち上げようかな。」と、笑顔で瞳を輝かせる。

野崎観音（福聚山慈眼寺）に元禄時代から伝わる野崎まいりは、5月初めの年中行事。全国からの参詣者で賑わう。JR野崎駅から参道に露店が並び、通りの向こう側が見えない程の人出になる。参道は、野崎観音と四條禊神社をつなぐ飯盛山のハイキングコースだ。毎年10月中旬にはだんじり9台が勢ぞろいする「四条ふるさとまつり」が開催される。商店街の盛り上がりと共に、年々派手になり、結構な見ものだ。

市役所や商工会議所、大学や高校とも良好な関係を築いており、事業連携も活発。特に行政には、「まずは民間から立ち上げるから、何かあったら協力してね！」と話している。まさに、これぞ協働。にこやかに、朗らかに。

地域を楽しくしたい。皆何かしたいと思っているけど、一人では何もできない。まちで、人と人が関われる仕組みをつくる。住まいみまもりたいは、その場所を提供する。いろいろな人がやって来て、多様な人たちを受け容れているからこそ、組織は発展していく。結果として、一歩先を歩みながら地域の牽引役を担ってはいるが、一番は、人とコミュニティの調和が大切。吉村さんは、まず第一に、そのことを心掛けている。

組 織 概 要					
事業所名	特定非営利活動法人住まいみまもりたい				
所在地	〒 574-0011 大阪府大東市北条 1-4-18 107 号 TEL072-876-5711 FAX072-878-9495				
ホームページ	http://www.sumaisc.com/				
代表者	理事長 吉村 悦子	従業員数	7名		
設 立	平成 16 年 11 月 1 日	資本金			
団体理念	行政サービス、介護保険サービスにはない市民の困りごとを事業として展開。住まいに関する総合相談窓口として、快適な住環境推進をサポートし、地域住民と社会に貢献する。				
主な事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 粗大ごみの分別・搬出事業 2. もったいない情報サロンの運営 3. ニートの受入れ事業 4. のぎきほんわかスタジオの運営 5. 商店街の活性化事業 				
活用した支援事業	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>平成 16 年度 大阪府先導的 CB 創出支援事業 『安心・安全・快適生活を支援する「住まいみまもりたい」』</p> <p>平成 18 年度 全国都市再生モデル調査事業 「あなたのゴミはほんまにゴミ？地域の資源やで」</p> <p>平成 19 年度 大阪府社会起業家ファンド事業 「多世代交流によるニートの社会復帰」</p> <p>平成 20 年度 おおさか CB アワード 2007 大賞 大東市提案公募型委託事業 「捨てるのもったいないモノを有効利用する市民の輪を拡大！」</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>平成 21 年度 大阪商工信金社会福祉賞 奨励賞 大東市提案公募型委託事業 「大学生を巻き込んだ商店街活性化事業」 近畿経済産業局 地域商店街活性化事業 「無料休憩所設置・イベント実施」 大阪 NPO センター 第 4 期 “志” 民ファンド</p> </td> </tr> </table>			<p>平成 16 年度 大阪府先導的 CB 創出支援事業 『安心・安全・快適生活を支援する「住まいみまもりたい」』</p> <p>平成 18 年度 全国都市再生モデル調査事業 「あなたのゴミはほんまにゴミ？地域の資源やで」</p> <p>平成 19 年度 大阪府社会起業家ファンド事業 「多世代交流によるニートの社会復帰」</p> <p>平成 20 年度 おおさか CB アワード 2007 大賞 大東市提案公募型委託事業 「捨てるのもったいないモノを有効利用する市民の輪を拡大！」</p>	<p>平成 21 年度 大阪商工信金社会福祉賞 奨励賞 大東市提案公募型委託事業 「大学生を巻き込んだ商店街活性化事業」 近畿経済産業局 地域商店街活性化事業 「無料休憩所設置・イベント実施」 大阪 NPO センター 第 4 期 “志” 民ファンド</p>
<p>平成 16 年度 大阪府先導的 CB 創出支援事業 『安心・安全・快適生活を支援する「住まいみまもりたい」』</p> <p>平成 18 年度 全国都市再生モデル調査事業 「あなたのゴミはほんまにゴミ？地域の資源やで」</p> <p>平成 19 年度 大阪府社会起業家ファンド事業 「多世代交流によるニートの社会復帰」</p> <p>平成 20 年度 おおさか CB アワード 2007 大賞 大東市提案公募型委託事業 「捨てるのもったいないモノを有効利用する市民の輪を拡大！」</p>	<p>平成 21 年度 大阪商工信金社会福祉賞 奨励賞 大東市提案公募型委託事業 「大学生を巻き込んだ商店街活性化事業」 近畿経済産業局 地域商店街活性化事業 「無料休憩所設置・イベント実施」 大阪 NPO センター 第 4 期 “志” 民ファンド</p>				



病児保育問題は、社会を変える 絶好のチャンス

特定非営利活動法人 ノーベル
代表理事 高 亜希氏

■子どもを産んでも働き続けられる社会を

幼い子どもを育てながら社会で働く親たちの圧倒的なニーズは、保育の充実。とりわけ、子の病気・病気後のケアは、一番のネックである。保育所は、37.5℃以上の発熱があると、預かってもらえない。感染症なら、規定の期間内は自宅療養・外出禁止が大原則だ。無論、親としては付きっきりで看病したい。しかし、そう簡単に仕事は休めない。何とかしろ、休むなら辞めろ、だから女は…と言われ、仕事か育児、涙を吞んでいずれかを諦めていく女性はいまだに多い。働き盛りの人材登用や女性たちの社会での活躍を阻んでいるだけでなく、復職やその後の人生の選択についても、潜在的に大きな障壁となっている。便利な都市生活の影で、いざという時に頼れる人は身近に皆無ということも、決して珍しくない。病児保育問題は、現代日本に極めて象徴的な社会課題だ。

病気や病気後の子どもを預かることが、病児・病後児保育施設の役割。しかし、子どもの発熱や病気は、突発的で予測がつかないもの。その、いつ起きるかわからないことに対して看護師や保育士を配置すると、人件費ばかりがかかってしまう。病児・病後児保育施設は、そのほとんどが行政からの補助金で運営されており、人員配置や料金設定の制約がある。自立した経営は、ほぼ不可能。そんな事情もあって、病児保育は保育領域の中でも最も取り組みが遅れている分野だ。

関西初の地域密着型病児保育事業を展開する特定非営利活動法人ノーベルは、平成22年2月に大阪市中央区・西区にてサービスを開始し、2年後には、大阪市24区全域にサービスエリアを拡大。周辺市域にも提供地域を広げていっている。

現在、会員は約200名。スタッフは22名で全員女性。うち8名が本部スタッフで、直接保育も担う。会員の月会費を積み立て、病児保育の必要経費をまかなう「共済型」と、施設を持たず管理費を大幅に削減できる「出張型」の運営スタイルによって、安定的な事業経営を実現している。

最大の特長は、家庭という子どもにとって一番慣れた環境で、きめ細やかなケアができること。親子ともに安心だ。当日8時までの予約なら100%対応可とし、当日予約・キャンセルは無料。かかりつけ医の受診も代行し、保育所からの急な呼び出し（例：「お熱があるので、すぐ迎えに来てください」）にも、で



きる限り対応。親の代わりに保育所に駆けつける。働く親たちを全力で支える構えだ。

■創生期を共に築いた女性たち

創業者で代表の高さんは、現在 33 歳。若手女性社会起業家のエース的存在だ。大学卒業後、大手旅行会社や情報出版社に勤めながら、先輩女性たちの、仕事と子育ての両立についての痛切な苦悩と涙ぐましい努力、日々の綱渡り生活を、目の当たりにしてきた。そして、自分が思い描いていた「仕事と子育ての両立」という‘当たり前’の暮らしは、今のままでは叶わないかもしれない、と、切実に感じたのだった。

だったら、自分でどちらも出来るようにしてみよう！大変な状況や気持ちに歩み寄り、一緒に一步を踏み出そう！そして次世代のために、一緒に「働きやすく、子育てしやすい社会」を作りたい！そう強く願ったことが、起業のきっかけ。極めて率直な動機である。

初めは、周囲の誰からも賛同を得られない中の、たった一人のスタートだった。カフェをオフィスがわりに、人の集まるところに出向いて自分のしたいことを話し、仲間集めに、資金集めに奔走した。仲間が少しずつ増え、やっとの思いで事業開始にこぎつけた。周りから見れば、その後のノーベルは、マスコミや子育て支援業界にも注目され、順調に見えていたのかもしれない。でも、それは全く違った。会員数は思うように伸びない。毎月お金がすり減っていく中、1 円の重みと有難さを実感しつつ、七転八倒。うまく事が運ばない日々が続いた。



そんな中、一番の応援者となってノーベルを支えたのは、利用者だった。病児のケアに対する感謝の言葉だけではなく、貴重な意見を頂くこともできた。苦難を共に乗り越え、互いに仕事を築いてきた同志である。

大事に関係を築いてきた成果のひとつが、平成 24 年春発行の『働く!! おかん図鑑』である。～子どもが熱を出しても仕事が休めなくても明るくのりきるおかん満載！～(株)電通のコミュニケーションデザインチーム「おかんカンパニー」との協働で実現した、仕事と子育てを両立する人向けの子育て読本。働くおかんの苦悩や工夫、家族や職場、病児保育などのサービスとの支え合い活用事例集で、救急病院等の一覧も掲載。「強い子に育つには病氣してナンボ」、「大丈夫、大丈夫！なんとかなる」と、エールを送っている。

平成 25 年 2 月に創業開始丸 3 年を迎えた。今、たくさんの仲間にも恵まれていることを、心から幸せに思う。

■商い流儀で社会変革を発信

「事業をする上で一番大切にしている軸は」と聞かれたら、「相手にとってどうか」ということ。これまでも、電話の対応ひとつ、メールの文言ひとつにも心を砕いて丁寧にやってきた。しかし、根っこは極シンプル。複雑に考えない。保育スタッフが、利用者が、子どもたちが、社会が、どんな人や仕事を求めているのか。たとえ人材育成やマネジメントのプロセスで迷ったとしても、立ち返るのはそこだ。価値のあるものを提供すれば、人はお金を払う。対価をもらえるサービスを提供できているか。常に自身の心にも問うている。

「ビジネスの本質に上下は無い。みんなお互い様。サービスを提供するから、お金を払っているから偉いんじゃない。会員さんで、ルールを守らない人がいたら注意します。」

ノーベルが描く社会の将来像は、子育てと仕事の両立であり、人と人との助け合いの実現だ。人間は、一人では何もできない。地域の支えや家族、健康あってこそ。病児保育がなくても、いざというときに頼れる人がいる、つながりを感じながら生きていける社会を自分達でつくっていくことが目標だ。

3年間、まさに‘石の上にも’の心意気で、盤石の基礎を築いた。これからは、行政にも政策提言を積極的にしていきたいという。今ある社会資源や人材をどう地域とつなげていくか、どう生かすか。自社の人材育成にも注力したい。自分の仕事の価値を自覚しながら、いかに相互に前進できるか。現場を肌で感じながら学びつつ、近未来の理想の地域像を共に描きたい。

NPOとしての存在意義は、病児保育事業を切り盛りすることだけではない。大切にしているのは、「ソーシャルプロモーション」。社会課題を人々に知ってもらい、その解決方法を提示して、種々の取り組みを通じて解決に向かわせる、という概念だ。病児保育以外にも、ノーベルが取り組むべき課題は山積している。大阪は、全国で一番ひとり親家庭が多い。そして震災後は、複雑な事情のもとで生活する親子にも、少なからず接してきた。病児保育をしながらも、他にどんな支援が必要なのか。ケアの本質についても追究したい。

人間同士の助け合いを通じて、女性が働き続けられる環境を作ることに全力を注ぐ。そして、「解決できない問題なんてない」ということを証明していきたい。病児保育問題の認知度不足、子育て支援の現状を発信し、それを知った人がまた行動を起こしていく。いくつもの助け合いの連鎖を生み出し、社会の価値観を創造するのだ。「病児保育サービスが必要なくなる世の中を願いながら、病児保育事業をする」という矛盾に迫り、メディアや講演活動を通じて、一貫したポリシーを社会に発信しつづけながら、邁進と連帯を続けている。

組 織 概 要			
事業所名	特定非営利活動法人ノーベル		
所在地	〒 530-0042 大阪府大阪市北区天満橋 3 丁目 3-5 天満インキュベーションラボ 302 号室 TEL06-6940-4130 FAX06-6940-4131		
ホームページ	http://nponobel.jp/		
代表者	代表理事 高 亜希	従業員数	22 名
設 立	平成 21 年 11 月 10 日	資本金	
団体理念	人と人が助け合う仕組みを作り世の中を変える		
主な事業内容	1. 共済型・地域密着型病児保育事業 2. ソーシャルプロモーション事業		
活用した支援事業	平成 21 年度採択 おおさか地域創造ファンド 「大阪の子育て経験豊富なおばちゃん共働き家庭を支援する『地域密着型病児保育事業』」 大阪府社会起業家ファンド 「地域密着型病児保育サービス」でつながる子育て支援者と共働き家庭のフィージビリティ・ワークショップ 平成 24 年 第 9 回日本パートナーシップ大賞 パートナーシップ賞「こどもの急な病気ののりきり方冊子販売事業」 大阪市男女共同参画企業顕彰 「大阪市きらめき企業賞」		



企業も人も、 勇気と力を発揮するために



情報の輪サービス株式会社 代表取締役
佐々木妙月氏

■失敗経験から生まれた「仕事づくりという仕事」

佐々木妙月さんと言えば、人材育成コンサルタント。豊かな人権感覚と経験値の深さから、自治体や企業の研修や女性センターの起業講座など、活躍ぶりは多方面に及ぶ。ライフワークのテーマは、一貫して「女性の自立・女性のしごと」。昭和59年の創業以来、これまで数々の女性の自立と就労を応援してきた。就職支援を始め、営業代行や実務支援、ホームページの企画制作等の事業を指揮しながら、他社や自治体と協働して数々の社会的事業を生み出してきた（※1）、大阪の社会起業家の草分け的存在だ。女性が働く女性のための仕事づくりの実現のため、現在4店舗の飲食店経営も手掛けている。

20代半ばでスポーツインストラクターから総合商社へと180度の転身。そこで、人事・貿易・企画広報・生産管理・経理・営業と、全部署を経験した。職場環境の改善に取り組む女性の社会保険労務士に出会って触発され、「女性が働き続けられる環境づくり」を求めて転職に挑戦したところ、50社を受けてことごとく失敗。十分な職業経験がない、出産退社もあり得る中途半端な年齢、地方出身の女性であることが敗因と分析した。ならば、自分たちでつくっていくしかない、と起業を決意。同級生の女性3人で100万円ずつ出資して、情報の輪サービス株式会社を設立した。社名には、働きたい女性たちに必要な情報をリンクしていく、という意味を込めた。街角のお仕事相談所、民間のハローワークだ。27歳、昭和61年の「男女雇用機会均等法」施行前夜であった。

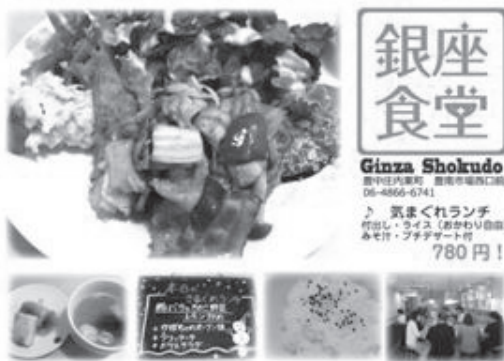
創業当時はバブル経済期。多くの企業は寿退社を前提として女性を雇用し、25歳を過ぎた独身女性は売れ残りなどと言われた時代。女性の求職・転職については、公共職業安定所や縁故採用に頼ることが殆どであった。1980年代に入り、女性の就職・転職やキャリア形成にテーマを特化した女性用求人情報誌が創刊されて売上を伸ばしてはいたが、その内容は企業のPR色が濃く、現場の実態や勤務条件、労働面の情報は曖昧であった。総じて、働く側の視点に立った実質的な情報と、相談機能や就労支援体制は皆無に近かった。そこで取り組んだのが派遣事業。正社員採用を前提に、求職者が派遣先の実態を知った上で就職できるという、現行の「紹介予定派遣」に先んじた体制を自社で整備し、企業と求職者の調整役として業績を伸ばしていった。

■女性たちがいきいきと働ける場を

バブル崩壊後は事業のシフトチェンジを図り、より実践的な女性の雇用創出を目指した。平成12年、大阪市内のビジネス街に最初のレストラン「カジュアル ダイニング グリッツ」を出店。木造2階建ての古民家を改造し、40席を用意。ランチからディナーまで、デザートも充実、ワインセラーあり、ライブも可能と、かなりの気合いと手間が入った創作イタリアン料理の店。しかし腕利きの専従女性シェフの確保と安定的な就労継続は予想以上に難しく、当時は女性客をターゲットにすると客単価が低く回転率が悪いというデメリットが足を引っ張った。たっぷり5年間は、苦しい赤字経営が続いた。「あと1年だけ」と再起を懸けて、経営の引き締めを図り、従業員の意識改革と営業データの集積と分析に尽力。その甲斐あって、ようやく6年後に黒字転換できた。この長い生みの苦しみとそこからの脱皮経験を生かし、7年目に激戦区大阪京町堀に2店目「ビストロ グリッツ」を出店。堅調な営業が続いている。



飲食業で注目すべき社会的事業は、平成23年度に大阪府が創設した「ふるさと雇用再生基金事業」により、『ひとり親等による「食」事業開発ソーシャルファーム（※2）設立事業』に着手し、特にシングルマザーの働く場づくりのため、豊中市の阪急庄内駅東側の商店街に「銀座食堂」というレストランをオープンした。子育て等の都合で固定的シフトでは働きにくいシングルマザーの採用を、積極的に行った。現在のスタッフは、正社員3名を入れて7名。全員女性で、正社員のうち2名がシングルマザーだ。



開店までの3ヶ月は、ビジネスマナーや接客業の実務、調理技術を学んだ他、メニュー開発や店内のレイアウトづくりや広報にも取り組んだ。店舗2階は、一時保育スペース。学童、スタッフの子ども以外の利用も可としている。スタッフ自身が愛着を抱いて働く店には自ずとリピーターと固定客が多くなり、周辺地域にも受け入れられた。1年後には、公的助成を受けない自立経営を果たし、弁当販売、物販事業の開発など、売上増と発展を目指して健闘している。さらに昨秋、庄内駅西側に姉妹店「ギャラリーカフェぐるり」をオープン。手作り作品を展示販売できるギャラリーボックスと、作品展示やパーティーなどに利用できるレンタルスペースのあるカフェレストランだ。女性たちの「元気の源」「活動の拠点」「地域の人たちに愛され、つながる場」として、様々なイベントを仕掛けていく予定だ。

■仕事力の源泉は、故郷と母

佐々木さんは、島根県^{にま}邇摩郡（現大田市）温泉津町出身。その名の通り、湯治場として由緒のある港町。日本史上最大の銀山として有名な石見^{いわみ}銀山を有し、戦国から江戸時代をピークに、諸国への石見銀の輸出港として繁栄した地である。温泉街から山へ続く古風な伝統的町並みは、世界遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」にも登録され、歴史情緒を求めて保養と観光に訪れる人々が絶えない。

その地の小さな寺院に生を受けた。苦勞して僧籍を得た母の跡を継いだのは姉だが、自身も僧侶の身分である。7人きょうだいの大家族、父親は出稼ぎ状態で不在がちだったが、寺に地域の人々が寄り合う中で、賑やかに育った。

ある時、四六時中働いていても、母には自分の自由になるお金がないということを知り、とても悲しくなった。寺とはまた、人々が生きる苦惱から逃れようと駆け込み、それを一旦丸ごと受け止める場である。しかし、家族や人々を世話する母自身の苦勞を見て育ちながら、「女性が自分で働き自分で稼ぎ、自分で自由に使えるお金を持てるようになることを仕事にしたい」という思いが芽生えていったという。

しかし、収入が多いだけでは苦は取り除けない。仕事や暮らしの中で得られる社会とのつながりや人との支え合いが大切で、金額の多い少ないが仕事の価値や幸福度を左右するのではない。自分で稼ぐことが自信につながり、働くことが人の心を支える。経験則としても、ここは真実として揺るがない。仕事に満足し、レベルアップしていくには、雇われる側の権利ばかりを主張したり、お金を得ることだけを第一の目的にしていると、企業と労働者側の対立が生まれやすいもの。労働者側のレベルアップと経営者の意識改革も必要だ。

仕事について考え、選び、そして働くということは、人生を選択し、歩いていくということ。佐々木さんたちが相手に寄り添い、共に生き方を探り当てていく。「女も稼がなくては駄目だ」と迫るのではなく、働きたいという女性の思いに応じて、多様な就労の形をつくっていく。自身の苦勞や経験が、女性のための情報の輪と多様な生き方の選択肢を生み出し、人生のステップアップのためのトレーニング事業という社会起業へとリンクしていったのだ。

夢は、子育て中の女性やシングルマザー、障害のある人、高齢者など、誰もが助け合いながら働くことが出来る環境づくり。起業家には、当事者だけでなく社会や地域にも必要とされる事業をつくっていくという、使命感と楽しさがなくてはならない。まだまだ発展途上だというが、それぞれに自立への道を歩いていく女性たちの仕事ぶりや成長を、心から喜び、どこまでも信じている。



会 社 概 要			
会社名	情報の輪サービス株式会社		
所在地	〒 541-0046 大阪市中央区平野町 2-6-1 福梅ビル 5F TEL06-6201-1766 FAX06-6201-1862		
ホームページ	http://www.johonowa.com		
代表者	代表取締役 佐々木妙月	従業員数	7名
設 立	昭和 59 年 12 月 18 日	資本金	3,400 万円
企業理念	「情けは人のためならず」人も会社も、共に発展！		
主な事業内容	1. 就職支援事業 有料職業紹介事業 採用教育・研修・セミナー 2. 営業代行・実務支援 販促のための調査・企画・運営・管理業務、業務請負全般、他 3. ホームページ企画・制作		
活用した支援事業	平成 23 年度 ふるさと雇用再生基金事業 ひとり親等による「食」事業開発（ソーシャルファーム設立）事業 平成 24 年度 豊中市緊急雇用創出基金事業 （ひとり親等に対する調理師免許取得支援事業 ひとり親等による「家事・育児援助サービス」創業モデル事業 ひとり親等による「接客サービス・販売士」資格取得支援事業 サービス業におけるひとり親等による社会的企業設立事業）		

※1 他社や自治体と協働して数々の社会的事業を生み出してきた

平成 17 年、同社はホリスティック教育実践研究所（2001 年設立・金香百合代表）と非営利部門を統合し、「よりよい社会は生涯にわたる男女共同参画から」を理念に、NPO 法人 ZUTTO(ズット)を設立した。主に男女平等や女性の自立、子どもの健全育成に関する研究、研修や講座の企画運営、プログラム開発などを手掛けている。同 NPO 法人は、平成 24 年度から豊中市緊急雇用創出基金事業において、ひきこもり等困難な状況にある若者を対象に、自立を学ぶ居場所づくりの運営や支援者養成事業にも尽力しており、情報の輪サービス株式会社と共に豊中市パーソナル・サポート事業（内閣府モデル事業）とも連携して事業を推進している。

※2 「ソーシャルファーム」(Social Firm)

障害者あるいは労働市場で不利な立場にある人々の就業問題解決策の一つ。一般就労でも福祉的就労でもない第三の雇用の場であり、企業的経営手法を用いて、仕事を生み出し、また支援付き雇用の機会を提供することに焦点をおいたビジネス。社会的企業。



地域に届け、訪問リハビリマッサージ

在宅マッサージハグ・ハグ
鍼灸マッサージ師 堀井僚子氏

■近くには、治療に通えない人達がいる

ハグ・ハグのある此花区全域と周辺地域全域が、訪問マッサージの提供範囲。少々の雨でも、自転車で患者宅を訪問する。「自分に来ることを、患者さんが楽しみに待っていてくれることが一番嬉しいです。」穏やかにそう語る。

堀井さんは、親の勧めもあって学校を卒業してから「普通の会社員」となった。しかし本当は、医療看護の方面に進みたかった。病気を治すということ、心身の弱った人のケアに関心を持ち続けてきた。だから、会社を辞めて郷里を離れ、東京の専門学校に学んだことは、特に大きな決断というわけではなく、自然な流れだったようだ。

平成19年4月、専門学校の学友だった夫と共に、大正区に堀井鍼灸あんま院を開設。1年後、地の利を求めて現在の此花区西九条に移転。しかし当初は、問い合わせもなく閑古鳥。悩みぬいても良策は無く、^{うつむ}俯き加減で、大阪府商工会連合会地域貢献型企業経営サポートセンターの門を叩いた。主訴は、「患者が来ない。」切羽詰まっていた。

「では、こちらから訪問したらどうか。」

経営指導員のそのひと言から、在宅マッサージハグ・ハグが誕生することになる。

訪問マッサージ（ハグ・ハグでは「在宅マッサージ」と銘打っている）は、医療保険のうちの往療サービスのひとつ。往療とは、医師の往診にあたる。筋肉の麻痺やしびれ、関節の拘縮^{こうしゆく}などの症状がみられる、通院の出来ない状況の人や寝たきり状態の人が、在宅のまま、医療マッサージや機能訓練が受けられるというもの。しかし、マッサージや鍼灸のリハビリが、医師の同意書があれば健康保険の適用となることは、まだ一般には広く知られていないだろう。

夫妻は、患者宅を訪問することは当初の考えになかった。しかし、背水の陣。

「来られないのだったら、行こう。」

すぐに自分でチラシと名刺を作って、自転車で近所を一軒一軒配って回った。営業などしたことがない。最初は、介護事業所に恐る恐る名刺を置いてくるのが精いっぱいだった。夫の鍼灸院の助手を務めながら一人で1日4人から10人の患者をケアするようになった今も、基本的に、施設や病院との提携はしていない。あくまで、個人レベルのつながりを大切にしている。

■ひとりひとりの状況と思いを知って

始めてみるまで、是非ともしたい仕事というわけではなかった。寝ている人、麻痺のある身体にマッサージをして、どのようないいことがあるのか、わからなかった。主な疾病や障害は、脳



卒中・脳梗塞・多発性硬化症・パーキンソン病・多系統萎縮症・脊髄損傷・脊髄炎・関節リウマチ・脳性麻痺・腰椎椎間板ヘルニア・腰の痛み・膝関節痛・寝たきりによる廃用症候群・脊髄変性症・水頭症・運動麻痺など。重篤な進行性の神経難病でありながら一人暮らしを余儀なくされている人や、末期癌のターミナルケアのため余生を家族と自宅で過ごす人も。

マニュアルはない。患者の症状や状況、感覚は、人それぞれ。同じ症状・同じ病名だからといって、同じではない。一人一人違う。

でも、痛みや不自由のために苦しんでいる人たちが、「痛みを忘れられる」「この時間が楽しみだ」と、表情を和らげてくれる。麻痺で動かない部分でも、刺激すると気持ちが良いのだ。車いすで生活している人の五十肩は、本当に辛いもの。背骨に障害のある人には、身体を伸ばしてあげる。身体を動かすという感覚がないため、知らないうちに褥瘡（床ずれ）が出来てしまうこともあるからだ。マッサージの時ぐらいいか気の休まる時がない、という人もいる。医者に「治療方法が無い」と言われた人でも、話せない、聞こえない、見えない、自暴自棄になっている人に対してでも、身体に触れることが、ケアになる。堀井さんは、この仕事に手応えと確信を得た。

介護を受けるようになると、本人の意欲がなくなっていくということがよく言われる。障害なら、もう治らないと諦めてしまう。そして、他人の世話になることが精神的な負担になり、ひたすら孤独と苦痛に耐える。生きていだけで精一杯で、楽しみや気持ち良さを求めるのは贅沢だ、とってしまう。希望を伝えることがなくなっていく。周りが決めることに慣れていき、だんだん人生が人任せになっていく、ということもある。また、介護や医療サービスの段取りの中に鍼灸マッサージはない。そのため、ケアマネージャーも本人も、このサービスにたどり着かないのだ。

支える家族も大変だ。堀井夫妻は、「在宅マッサージ ハグ・ハグ」を始めてすぐに、自宅で介護を担っている家族に対するケアの必要性和緊急度に気づいた。身の回りの世話はもちろん、身体ケアをしたり、家事もある。代わりに世話をしてくれる人は他にいない。たとえ自分が腰痛で悩んでいても、「おとうさんを一人家に置いて、自分が整形外科には行けないでしょう？」そう話す家族の辛そうな様子を見て、「ハグ・ハグ 友の会」の立ち上げを決めた。

家族が疲れ果てていると、介護を受けている人も良い介護を受けられない。互いに辛いばかりでは、いずれ共倒れになる。一方、病院や介護施設のベッド数は限界に来ている。障がい者福祉の価値観や施策も、ノーマライゼーション（※1）の理念の下で、施設から地域へ、医療モデルから自立生活モデルへ、障がい者の生活の質の向上を目指すべく

変化してきた。本人も家族も、出来るだけ良くなりたい、自立したいと願っている。しかし、自宅には設備がない。介護職員も居ない。家族がいつも傍にいて元気とは限らない。

「友の会」の開催は月2回。患者家族はもちろん、介護のプロも治療院を訪れる。堀井さんは、家族に日頃の労をねぎらい、鍼灸マッサージを施しながら、関係性をつむぐ。

「会の運営は、非営利の地域活動。家庭で身体をケアしていけることが、近い将来の目標です。」

■まだ出会っていない人と出会うために

今の一番の課題は、人材の確保。一緒に訪問マッサージを担える鍼灸マッサージ師のパートナーが欲しい。患者さんや家族とは、長いお付き合いになり、訪問するたびに、親密度が増していく。やりがいのある仕事。だから、誰でも良いわけではない。資格や技術だけではなく、在宅ケアの仕事に関心を持っている人。でも、年齢性別は不問。地域で一緒に長く続けていけたらと願う。

そして、この仕事をもっと広く知ってもらう活動をしていきたい。眠っているニーズは、まだまだあるはずだ。地域社会には、10軒に一人、住民の4、50人に一人、寝たきり状態の人がいる。当人はもとより、家族とも出会う機会がない。自ら通院することは叶わず、在宅でマッサージを受けたくても、知らない、知っていても医師の同意書をもらいには行けない…そんな人たちが対象だからだ。30年もの間パーキンソン病を患ってきた人でさえ、訪問マッサージの情報を知らなかった。届出の代行や申請事務にも追われている。ケアマネージャーに知ってもらうことも必要だ。



「鍼灸院は、地域にいくらでもある。同業者同士で、もっと互いの連携が出来ればと願う。そして、地域の人たちと支え合いながら、患者さんやご家族を支えていきたい。今後、地域の鍼灸治療院の役割は大きくなっていくはず。一緒にやっていける人が増えていったらいいですね。」夫妻は共に、にこやかに語った。

組 織 概 要			
事業所名	在宅マッサージ ハグ・ハグ（屋号） 堀井鍼灸あんま院（保健所届出名）		
所在地	〒 554-0012 大阪市此花区西九条 2-2-15 TEL06-6460-0543 FAX06-6463-7760		
ホームページ	http://hagu.main.jp/		
従事者	堀井 僚子	院 長	堀井 善三
開 設	平成 19 年 4 月	定休日	日・月
事業コンセプト	地域に密着したりハビリマッサージ 寝たきりにさせない体と心のケア		
主な事業内容	1. 鍼灸マッサージ居宅往療業務（訪問マッサージ） 2. 院内での鍼灸マッサージ業務（全て予約制） 3. ハグ・ハグ友の会（介護家族の健康サポート）		
活用した支援事業	大阪府商工会連合会地域貢献型企業経営サポートセンター 創業塾		

※1 「ノーマライゼーション」(normalization)

1960年代に北欧諸国から始まった社会福祉をめぐる社会理念の一つ。障がい者と健常者とは、お互いが特別に区別されることなく、社会生活を共にするのが正常なことであり、本来の望ましい姿であるとする考え方。またそれに向けた運動や施策なども含まれる。施設の中における生活環境条件を社会に近いものにするという意味ではなく、障がい者が地域社会で障がいのない者と同様の社会生活を送ることを可能とするための条件整備を行うことが中心課題である。



共に生き抜き、 はたらける地域社会へ

ネクストステージ大阪 LLP 組合員
矢野紙器株式会社 代表取締役 矢野 孝氏

■ やってみたい！働きたい！を支える仕組み

「中間労働市場の醸成に向けた、ネットワーク型人材育成を目指すアクティブ・セーフティネットの大阪モデルの構築」—これが、ネクストステージ大阪LLP（以下、ネクストステージ）の一大構想だ。

社会生活を円滑に営むことが困難な状況にある人たちが安定的な就労を目指すには、それぞれの適性に合った職業訓練が必要である。ネクストステージでは、彼らに伴走する形で段階的支援を継続していくために、「中間労働市場」（一般の労働と福祉就労の中間領域）という概念を打ち出し、就労体験の場と機会を構築してきた。

職場体験プログラム、セルフヘルプグループ活動、地域連携の強化、モデル開発が、事業を構成する4つの柱。支援と雇用セクター機能を受け持つ企業、雇用と教育・訓練セクターを担う教育・福祉機関に加え、親の会や支援者のネットワーク、地域の様々な社会資源（ハローワーク、NPO、医療機関、各種事業所など）との連携で成り立つゆるやかな共同体が、就業困難な状況にいる当事者たちに向けて就労や教育のトレーニングの機会を提供し、チャレンジを応援している。

ネクストステージをリードする組合員で職務執行者の一人、矢野紙器株式会社（創業昭和25年・大阪市天王寺区）代表取締役社長の矢野さんに話を聞いた。

ここでいう当事者とは、主に障がい者・ニート・発達障がいなどの若者。彼らの働きたい気持ちや生きる力を取り戻していけるよう、種々の職業体験プログラムを仕掛ける。いきなり就職というのは、本人にとっても受け入れる事業所にとってもハードルが高い。そこで、個々の状況に合わせて徐々にステップアップしていくことを支える。それぞれに生活訓練や就労体験プログラム、専門支援や面談を受けながら、個々の適性に応じた技能や仕事を続けていくための生活習慣を身に着け、人間同士の信頼関係や自分への自信を回復・獲得していこうというものだ。

まずは相談窓口での面談、そして個別のサポートプラン作成へと続き、連携する事業所や機関とのマッチングを行う。座学ではなく体験をともなう実習とフィードバックにより、自主性や自律性、スキルやコミュニケーション力の向上を図る。初めは、時間通りに職場に通うこと、「おはようございます」「いらっしやいませ」の挨拶、身だしなみを整えること等から身に付けていく。就労サポーターとアシスタントが、日夜、愚直なまでに彼らに付き合う。具体的取組みとしては、清掃業や衣料品の取扱い、弁当やパンの調理・販売、農業生産に八百屋にパブ経営と、寄り添い型の就労体験サポートから1日100万円を

売り上げる本格ビジネスモデルまで、多様な展開を見せている。

■連帯が生み出す社会変革のダイナミクス

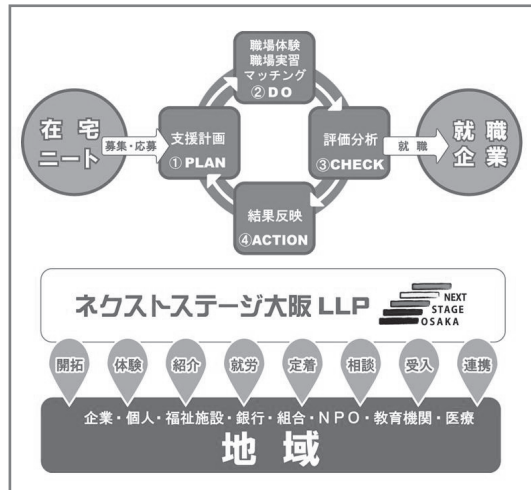
「中間労働市場」は、移行支援型労働市場あるいは継続雇用型労働市場とも呼ばれている。一般労働市場と、セーフティネット（生活保護・失業給付）または福祉的就労の狭間に位置する事業セクターと言えるからだ。失業や不安定雇用による貧困、学力や就労能力の低さ、育児や介護、あるいはDVといった家庭や家族間の問題、心身の弱まりや障がいなどが要因で、生活保護受給や長期失業に陥りやすい就業困難者層に対して仕事の場と機会を提供し、一般労働市場等につなげる役割を担っている。企業での職業ボランティアや有償インターシップを始め、いわゆるコミュニティ・ビジネスやワーカーズ・コープ（労働者協同組合）、小規模授産施設（障害者作業所）も、この領域に含まれる。

基礎学力の再習得や様々な社会福祉サービスや行政機関など、多面的サポートや社会システムとの連携起点ともなっており、家族や地域コミュニティとのつなぎ目でもある。

ネクストステージは、「有限責任事業組合（LLP）」という企業組織体をとっている。有限責任性、内部自治、構成員課税という特徴を持ち、専門的な知識や経験、ノウハウをもった人的資源と企業や個人が力を合わせて新事業に取り組みやすくするために、平成17年に施行された新しい事業体制度。法人格はない。株式会社山創、NPO法人ワークステージ、NPO法人全国LD親の会、社会福祉法人ワークスユニオン、そして矢野紙器株式会社の経営トップが、この仕組みを活用してプロジェクト型で就労支援をしようと、平成19年夏に集まった。

一般的に、企業、福祉／教育機関、施設、親の会等が寄り合うと、ともすると互いの不足を責めて責任を追及しがちだが、あえてその対立構造を前提として組織した。生きづらさを抱える若者、障がいのある人と出会い、ひとまず彼らの仕事をつくることは出来る。が、さらに暮らしまで支えていこうとすれば、一社ではとても支えきれない。地域との連携がないと難しいということ、20年以上の連帯の中で実感してきたからだ。

モデル事業開発や情報発信を通じて、地域の中小企業の経営課題の解決に向けた、市民・企業・行政の協働プラットフォームとしても機能する。誰も失敗を重ねながら、それを経験値としてエンドレスで活かしていける環境の中にあるべきなのだ。ネクストステージは、その社会ムーブメントの中核にある。



■大切なのは、目の前にいるあなた

「孝の^{たかし}コウは親不孝の^{こう}孝」、若い頃はそう自嘲した。しかしちょうどオイルショックで景気最悪の頃、「親孝行しよう」と心を入れ替え、ダンボールケース製造業を営む父の会社を継いだ。ところが、仕事は辛いばかりで一向に経営は好転しない。これではならぬと、大阪府中小企業家同友会に学びに行く。そこに障害者部会があった。どうしたら障がいのある従業員たちが最適に働けるかと、皆が真剣に考えていた。



「中小企業の最大の仕事は、人材育成。人育てだ。企業のトップは、猿山のボスのように、資質を持って生まれてきたわけではない。よって常に、自分で自分を磨いていかねばならない。その近道が、障がい者雇用だ。彼らが触媒となって経営者の資質を高め、人財として組織を強くしてくれる。障がい者は働けないと思われているが、それは違う。自分たちで実践を通して啓発し、伝えていこう」、そう先輩に言われて感動した。経営の本筋が拓けてきた。

「障がいのある社員が、社会貢献できる機会を創り出そう！」

妹には知的障がいがあった。兄には彼女の通訳としての役目があり、二人は言葉以前のところで通じ合っていた。妹と遊び暮らした時間、交換した心が、矢野さんの力の源流だ。子どもの頃、工場で遊びまわる自分を可愛がってくれた従業員たちにも、障がいがあった。バブル期、每晚残業が続く中で自分自身の力の限界に絶望し、投げやりな気持ちになりかけた時、背後で「大丈夫です。僕がいますから」と囁いて、矢野紙器を救った声の主もまた‘障がい者’だった。



「俺が仕事を続けるのは、あいつとあいつが居てるから。心を動かすのは、人間の経歴や能力の^{ひながた}雛型じゃない。具体的な、たった一人の、目の前にいる彼／彼女なんや。」

「人に教えるという環境が、人を育てる。俺たちの取り組みを担ってってくれる人間を育てていきたい」と、ここに集まってくる若手社会起業家たちにも、^{ソーシャルアントレプレナー}未来への期待を込めている。



組 織 概 要			
事業所名	ネクストステージ大阪 LLP（有限責任事業組合）		
所在地	〒 543-0053 大阪市天王寺区北河堀町 8-18 矢野紙器株式会社内		
ホームページ	http://www.nsosaka.com		
代表者	理事長：山本恵子 (株式会社山創代表取締役)	従業員数	12名
設 立	平成 19 年 8 月 5 日	出資金	50 万円
企業理念	中間労働市場の醸成に向けた、ネットワーク型人材育成を目指す アクティブ・セーフティネットの大阪モデルの構築		
主な事業内容	暮らしにつながる地域社会の中で、「生きにくさ」を持つ人々に、 体験や共働を通じた実践の中で、就労や教育の機会や環境を多角的に提供する。 1. 教育・体験の場の提供 2. 就業支援 3. 生活支援 4. 地域資源の再編成		
活用した支援事業	平成 19～20 年度 大阪府ネットワーク型ニートマッチング推進事業 平成 21 年度 大阪市「就職に向けた支援が必要な人への支援施策」に係る NPO 等との協働事業 内閣府地方の元気再生事業 「地域再生コミュニティ構築によるアクティブセーフティネットづくり」 平成 21～23 年度 大阪府ふるさと雇用再生基金事業 「若者の農業等への結びつけ推進事業」	平成 22 年度 大阪市重点分野雇用創造事業 「農業分野における生産・加工・販売にかかる人材育成事業」 大阪府緊急雇用創出基金事業 「おおさかカンヴァス推進事業」 平成 23 年度 大阪市「農工商連携分野における障害者雇用促進にむけた指導者養成事業」 平成 23～24 年度 大阪府おおさかパーソナルサポートプロジェクト事業「SB活用型社会参加体験等委託事業」	



Tomato & Vegetable
あぢあひす

本物志向のこだわり野菜を食卓へ

ナサラネット株式会社 代表取締役社長 岩村博文氏

■父から受け継いだ使命を農業に

昭和34年生まれの社長は、元々農業とは全く畑違いの職歴の持ち主。府内南東部の南河内、読んで字の如く、富田林の豊かな田園風景に育った。家業の呉服屋を継ぐために船場の呉服問屋で修業し、いわゆる丁稚奉公までしたが、母親の闘病開始により無念の廃業。20代半ばで結婚してからは、なんと転職10回以上。サラリーマン最後の10数年間は、内装建材を扱う商社のブレンとして、中国やミャンマーを始め、東アジアを頻繁に往来していた。

この生業なりわいに本領をシフトしたのは、平成20年。おおさか地域創造ファンドによる「簡易水耕栽培による高齢者・身障者自立応援事業」で本格的に立ち上がった。簡易な水耕栽培システムで、安心・安全（無農薬・減農薬）な機能性野菜（栄養素の高い野菜）を栽培し、販売するというプロジェクト。府下屈指の農産地でもある南河内地域の特産物に付加価値をつけてブランド化し、そこへ高齢者・障がい者の労働力を組み合わせ、地域の雇用促進にもつなげていこうというコンセプトだ。

なぜ障がい者の労働に注目したか。父と交わした約束があるからだ。岩村さんの実父は、障がい者の作業所の所長として長らく勤め、当事者や家族の暮らしのサポートのみならず、地域や組織間のつなぎ役も担い、地域の障がい者福祉や共生社会への実現をリードしてきた。しかし、平成18年に障がい者自立支援法（※1）が施行されてからは、案ずることが多くなった。新しい法律では、障がい当事者が福祉サービスを利用した際、食費等の実費の他、利用したサービスの量や所得に応じた利用者負担を求められるようになったためだ。自己負担分を払えない人はいくらでも居る。施設への大幅な補助金カットも目に見えていた。支援者や家族は、「これでは彼らが生きていくために必要な当然の権利が保障されないのでは…」と憂い、小規模作業所は、「彼らを養うことが出来なくなるかもしれない」という強い危機感を抱いていた。

今から5年程前、所長職を引退する間際の父が、畑仕事の手を休めて言った。

「あの子たちの仕事と、働く場を作ってくれないか。」

父からの使命を受け、自分が開拓した貿易業務の一部を引き継ぐ形で商社を退職し、地元で職住共存することとなった。慣れ親しんできた地元周辺には休耕地が目立ち、農業を続ける人は激減している。岩村さんは、農業に焦点を絞った。

■有機水耕栽培装置の完成まで

障がいのある人が畑仕事をするのは重労働だ。危険を伴う農機具を取り扱うこと、気候や周辺環境に敏感に対応しながらの屋外での肉体労働を、続けていけるのか。岩村さんは、どうしたら彼らが働けるだろうかと、色々調べた。周囲からも、「やるんだったら本気でやらないと駄目だ！」と発破をかけられていた。そして、水耕栽培に可能性を見出したのだ。

しかし、植物園のようなハウス設備を調えるためには、100坪当たり約2000万円のイニシャルコストがかかる。水温20℃、室温22.3℃を、年中保っていなければならない。そのランニングコストの電気代は、月に40万円近くかかる。「1000坪の栽培地であれば、10年後に償却できる」という過酷な損益分岐点予測だ。これでは何を作っても儲けはない。従業員に給料を支払えない。

こんなにもお金をかけないといけないものなのだろうか。明確な答えを見出すことができず、立ち止まっていた時、ふと振り返って、裏の里山を見渡した。あの森の草木たちには、肥料は要らない。これは、一体どういうことなのか。自然科学の関連書物を読み漁った。また、里山に分け入り、樹木や土に触れた。動植物や土壌微生物によるエコシステム、ミネラル豊富な地下水のはたらきを、改めて実感した。そして、これらの自然の摂理と恩恵を、そのまま水耕栽培に活かしたい、という発想を得た。堆肥を活かして水耕栽培装置を作るのだ。有機堆肥による土壌栽培は、植物への病害が発生しにくい。水耕栽培は短期間の収穫が可能で、風水害など天候の悪影響を受けにくく、病害にさえ気を付ければ、安定した収穫量が見込める。

岩村さんが通い詰めたのは、ホームセンターだった。備品を見繕い、自ら工夫を凝らして工具を駆使し、試作を重ねた。まずは、安く出来なくては継続できない。3年間の地域創造ファンド事業実施期間中は、数々の野菜の栽培と味のモニタリングに徹し、装置と栽培方法を完成させていった。

通常、水耕栽培の培地には軽石やロックウールなどの無機物を使う。堆肥（有機物）をそのまま使うという農法はなかった。ある時戦後農業の隆盛と衰退を隅々まで見知った人が訪ねて来られて、「こんな栽培方法を見たのは初めてだ。是非特許を取ったら良い」と勧められ、平成23年3月、実用新案権を取得。その名も「堆肥水耕栽培装置」。土壌栽培と水耕栽培のそれぞれの特長を兼ね備え、しかも設備コストは従来事例よりも安価である。

仕組みはこうだ。栽培槽は2段に分かれており、上は堆肥、下は水が通っている。ミネラル豊富な水が溜められた別の水槽（養液槽）からは、揚水ポンプで各栽培槽に水が送られている。同時にブローア（エアポンプ）で酸素を補う。この水は、また養液槽に戻っていく。極めてシンプルに、水と養分、酸素を循環させている。要は、地下水



と土壌の働きに非常に近い構造を作り出したのだ。

これが完成してからというもの、水道代は市の基本料を越えたことがない。水道水を使っていたが、今期は雨水を活用した。中央の水中ポンプと2基のプロアーはフル回転だが、電気代は5,000円程度。100坪の培地に係る設備は、計200万円で調達した。



■知識と情報に創造力をプラスして

試行錯誤の末、ハウス栽培の品目をトマトに絞った。収穫期は6月半ばから12月。100坪のハウスの中は、^{ぶどう}葡萄棚ならぬトマト棚、トマトの森のようになって壮観だ。256種の残留農薬検査では、「全て検出せず」。栄養価も高く、土壌栽培と比較しても、βカロチンが1.5～2倍、カルシウム2倍、ナトリウム9倍と、相対的にとても良い結果だ。(財団法人日本食品分析センター調べ)問題の味の方も、トマト嫌いの子どもが「このトマトだけは食べられる」、また近所のお年寄り「昔のトマトの味がする」と、試作段階から大好評であった。

平成23年6月に店舗をオープン。インターネット販売も開始した。ここまで来れたのは、販売前から応援してくれた地元のファンのおかげ。それから家族。典型的な家内制手工業でやってきた。農園兼店舗の名称「あっちゃんハウス」のあっちゃんとは、愛妻の愛称だ。トマトの販売ではまだ利益は出ていないが、あと数年のうちに、今の5倍程の広さの設備を調える予定である。そして、障害年金に頼らなくても、従業員としての責任感を果たしながら勤めていける、そういう人たちを5、6名雇用出来るようになりたい。

「自然な環境に^{よみがえ}蘇る」という意味の Natural Surroundings Revived の頭文字 NSR を取って「ナサラ」。創始者によってそう名付けられたものを、社名に取り入れた。自然に逆らわず、自然と共生し、自然に循環させる。それがナサラ農法だ。

子どもや孫たちに安心・安全な、本物の野菜を食べさせたい。障害の有る無しに関わらず、地域で人々が働ける場を作りたい。この信念と使命は、やがてはっきりと輪郭を現し、地域社会に循環していこう。岩村さんは、日夜自分の創造力を駆使して挑戦を続けている。

会 社 概 要			
会社名	ナサラネット株式会社		
所在地	〒 584-0048 大阪府富田林市西板持町 1 丁目 89-1 TEL : 0721-33-3300 FAX : 0721-33-3303		
ホームページ	http://www.nasara.co.jp/		
代表者	代表取締役 岩村 博文	従業員数	4 名
設 立	平成 20 年 7 月 17 日	資本金	1,000 万円
企業理念	「農業」から「脳業」を目指すあっちゃんハウス ナサラ農法による本物志向のこだわり野菜を食卓へ		
主な事業内容	1. 水耕栽培による農産物の栽培と販売 2. 液体肥料の卸販売 3. 工業用ホワイトコート紙の販売		
活用した支援事業	平成 20 年度 おおさか地域創造ファンド支援事業 「簡易水耕栽培による高齢者・身障者自立応援事業」		

※1 「障がい者自立支援法」

「当事者の収入ではなく、受けたサービスに応じて支払い負担を一律 1 割にする」という応益負担が、従前の福祉政策との大きな相違点であり争点だった。入所者・通所者の障がい区分やレベル分け、日数や人数によって施設が受ける補助金額が変動し、障がいに対するサービスの量も見直された。補助金カットは人件費カットやサービスの質の低下に直結し、当事者や家族の生活にも悪影響が出ることが、成立前から懸念されていた。平成 22 年に改正案が成立。「その有する能力及び適性その他能力に応じて」の法文を削除。平成 24 年 2 月、廃止。平成 25 年 4 月 1 日より、「障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（通称・障がい者総合支援法）が施行される。



繊維のまち‘大阪’と循環型の自然環境復活

株式会社 和紙の布 代表取締役 阿部 正登氏

■地元職人の熟練と誇りを和紙に燃^よる

国土の7割が森林である日本。しかし、林業の空洞化により、間伐材(杉や檜)は放置されたまま。「もっと自然を大切にしたい」との思いから、あるきっかけで間伐材を利用した和紙の布を開発した。天然資源である綿、ウール、シルクなどの原料を輸入に頼る中、国内で生産可能な唯一の天然資源からなる全く新しい素材だ。漂白剤を使用せず、独特の風合いを持ち、循環型社会にも適合した多彩な繊維製品である。



株式会社和紙の布は、マニラ麻(アバカ)で出来た和紙の布で、タオル・日傘・帽子・シーツ・スリッパなど数々の製品を開発してきた。抗菌性・通気性・軽量感等に優れ、また毛羽が非常に少ないため、肌の弱い人の衣類や赤ちゃんの肌着にも最適である。98%以上の紫外線カットにも成功し、白い日傘の商品化にも成功している。阪南市商工会内に常設店舗を設置、ネット販売も手掛け、エコブームの一步先に行く。和紙で出来た布は、ニューヨークやヨーロッパ各地など、海外でも高い評価を得ている。和紙100%の「和紙の布」は、阪南ブランド十四匠(※1)の一つ。

阪南市は、大阪の最南西に位置する。人口約5万6千人。平成3年に市制を施行し、阪南町から阪南市となった。大阪府下で一番新しい市でもある。海水浴場や漁港を持ち、大阪と和歌山を結ぶ紀州街道に沿って人々が往来し、商いが栄えた。産業は、江戸期から紋羽織^{もんぼおり}や瓦^{かわら}の生産が盛んだったが、昭和30年代以降は日本全体が近代欧米型の生活になり、需要が激減。しかし繊維業はその後も盛んであり、今も泉州地場産業の代名詞だ。現社長の阿部正登氏も、先代の父から繊維業を受け継いだ。昭和32年生まれ。機織りの音は、子守唄だった。その後、生産拠点は徐々に中国・韓国へ。昭和60年に会社を継承したのをピークに、業界全体は右肩下がり。輸入品に圧され、全盛期には岸和田以南で700社を超えた繊維業者は、現在20数社に激減した。

阿部さんは一度、日本の企業を積極的に誘致していた中国の一地方へ視察に行ったことがある。工場は、奥が見渡せない程広い。物凄い人の数。生産規模が、全く違った。自分たちは、到底これの真似は出来ない。状況は深刻だ。脅威でしかなかった。

■ 1000年先のスタンダードを地元から

帰国後、どうやって生き残っていくか、真剣に考えた。「良いもの、本物は、残っていく。単純で安易なものは、いつか姿を消す。続けるなら、世界に通用する本物だ。」

泉州地域に、かつてのまちの活気を取り戻したい。そして、「日本初の、100%の和紙で出来た布をつくる。」そう決意した。今から12年前、たった一人のスタートだった。和紙の糸を織るという挑戦に、阿部さん一人で取り組んだ。和紙は、伸縮性が無く柔軟性が足りないため織物の糸としては、不向きである。ここを改善するしかない。しかし研究開発費がかさみ、7年の時が過ぎていった。闘いは困難を極めたが、その手強さがさらなるエネルギーとなって、職人の魂を燃やし続けていた。



熱い思いは、自ずと地元の同業者仲間に伝播していく。平成21年、「はんなん和紙の布工房協議会」を設立。市内の繊維業十数社の経営トップが集結した。皆その道のエキスパートだ。その後、近隣の製紙事業所、燃糸屋さんが参画してくれた。どんな糸でも形にする、紙をつくる、まさにカミ業師。その紙を糸に変える腕利き職人、燃糸や染色一筋の一流の技術者に、縫製、デザインのプロが揃う。

中でも紙を織るのが、やはり非常に難しい。まず、機械漉きの和紙をテープ状にする（スリットする）。それを出来るだけ細く燃糸をかけて（こより状にして）柔軟性を与え、切れにくくする。しかし、ここがどうしても上手くいかないのです。綿糸を半分混ぜることにした。旧友でもあるデザイナーや燃糸業者と日夜‘大喧嘩’しながら、一進一退、納得できるまで試行錯誤の開発を重ねた。「何としても成功させなくてはならない」と、繊維のまちが培ってきた職人の力と知恵を結集し、その後たった1年で完成させた。

メンバー自ら企画やデザインを創り出すため、多品種開発・少量生産が可能。地元のみならず、インターネットや海外への販路開拓にも挑戦し、成果を上げている。フットワーク軽く、ミッションは図太く。繊維のまちを盛り上げ、地域に貢献したい。その思いで、地域のものづくりの地場を担う。これが、地域の大きな強みと誇りになっている。

■ 大阪から世界へ、地産地消のモデルを発信

きっかけは、3年前の東京出張の夜。阿部さんは、間伐材を使った和紙布開発の大きな転機に巡り会った。関連繊維会社の社長と連れだって街を歩いていると、隣で携帯電話が鳴った。林野庁の職員からだった。「間伐材の有効利用を進めるには、どうしたらいいか」、そんな案件の会合への誘いだった。林野庁長官を交えて、10人余り。林業の空洞化は深刻だ。コスト負担と人手不足にあえぎ放置されたままの間伐材を、誰かが有

効利用しなくてはいけない。これは、日本の産業と環境の大きな課題である。しかしそこで出たアイデアは、既存のものばかりだった。ペレット、バイオマス、ログハウス…。そこで、阿部社長は進言した。「杉と檜の布はどうだろう？」みんな半信半疑だった。

翌年、東京からお役人たちが阪南の工場を訪れる。実現は可能だろうか、と。国も本気だった。自ら循環型のビジネスを企画提案し、平成 24 年度からは、林野庁の補助金事業『木系プロジェクト』を開始。国産間伐材を有効利用することによって、林業と繊維産業のコラボを実現し、林業の活性化につなぐ仕組みを構築していこうというもの。名古屋工業大学建築・デザイン工学科の協力を得て、和紙布の持つ効用を明らかにして、環境負荷のない地場産業育成（ブランド開発）を目指す。

そして遂に、国産間伐材（針葉樹）を使用した 100% の和紙で木系の開発に成功。初志貫徹した。大阪府内産の杉と檜が原料の、不純物なしの 100% 大阪産の材料を活用することで、加工品として初めて「大阪産」の認証を取得した。

今、阿部さんのもとには、「間伐材を送るから布にして欲しい」、「地域活性化のための材木の活用にはどうしたら良いか」、「間伐材を地域の土産ものにしたい」等、大企業や NPO 法人、環境保護団体など、東北地方や海外からも業態や地域を問わず、絶え間なくオファーや相談が舞い込む。杉・檜で布が出来たら、綿に取って代われる。純国産のマテリアルだ。原料を輸入しなくていい。木を燃やさなくて、形を変えていける。そうすると、カーボンニュートラル（※2）どころではなく、カーボン固定（※3）が実現するかもしれない。課題は物流コスト。被災地の東北沿岸部の杉は、現地で地元の人が加工して販売するのが良い。原材料から加工までを、地域で循環させていくべきだ。地場産業は衰退した。山は荒れている。間伐材を地産地消で有効活用したい。技術の核心部分は企業秘密だが、発想や工法はどんどん広まってほしい。職能集団が連携することは、そんな日本各地の切実な状況を救うだろう。

初めは孤独な闘いだった。投資した分のリターンは、まだまだだ。しかし、協議会を仲間と立ち上げて 5 年。持続可能な循環型ビジネスのモデル構築は、ようやく花を咲かせ始めた。必ずや全国展開の実を結んでいこう。そう確信している。

木系プロジェクトを始めた平成 23 年は、国際森林年だった。自分たちの子どもや孫のために、今やっておかなければならないことがある。

「大それた使命感はない。ただ自分の出来ることをやっていだけ。社会や市井の人々に貢献できる仕事は、きつと残る。この仕事は、自分の儲けだけなのかどうか、いつも自分に問うている。今やっていることは、非常に社会貢献値が高いはずだ。」

先代から受け継いだ職人の技と審美眼。地場に根付く経営感覚。不断の努力で開発したしなやかな天然和紙の糸に、地元への感謝と次世代への希望を織り込んでいく。

会 社 概 要			
会社名	株式会社和紙の布		
所在地	〒 599-0202 阪南市下出 305-1 TEL072-473-3102 FAX072-472-4408		
ホームページ	http://www.washinonuno.com/		
代表者	代表取締役 阿部正登	従業員数	5名
設 立	昭和 60 年 9 月 平成 20 年 7 月 阿部織布から (株) 和紙の布へ社名変更	資本金	300 万円
企業理念	持続可能な天然資源を活用した循環型繊維産業を目指す		
主な事業内容	綿及び和紙素材の織布・製品の企画開発及び製造販売業		
活用した支援事業	平成 19 年度 経済産業省「地域資源活用販路開 拓等支援事業」 平成 20 年度採択 おおさか地域創造ファンド「和紙 の布工房」 平成 20 年度 第 4 回泉州ビジネスプラン大賞 (泉州銀行) 平成 21 年 経営革新支援法「経営革新計画承 認企業」に認定	平成 22 年 日本貿易振興機構 (ジェトロ) に よる支援 「輸出有望案件発掘支援事業」決定 平成 23 年度 経済産業省 近畿経済産業局 「中小企業支援ネットワーク強化 事業」 平成 23 年度 林野庁地域材供給倍増事業 「木糸プロジェクト」(産学官連携)	

※1 「阪南ブランド十四匠」

阪南市商工会「阪南ブランド事業委員会」が優れた「ものづくり」企業を選抜。14の事業所を推薦している。「十四匠」である由来は、江戸時代から明治の大合併まで14の村が現阪南市域に存在していたため。

※2 「カーボンニュートラル」(carbon neutral)

環境における炭素量に対して中立であるという意味。植物由来の燃料や原料を燃焼させるなどして排出される二酸化炭素の排出量に対して、その植物が成長する過程で光合成を通じて吸収した二酸化炭素の量が同じであることを指す。または、ある生産や活動を行う場合に排出される二酸化炭素(カーボン)の量と吸収される二酸化炭素の量が同じ量である状態のこと。

※3 「カーボン固定」: 炭素固定 (carbon fixation)

植物や一部の微生物が空気中から取り込んだ二酸化炭素を炭素化合物として留めておく機能のこと。大気中の二酸化炭素を削減して地球温暖化を防ぐことを目的に、人工的な二酸化炭素固定技術の研究開発も行われている。

平成15年度の企業白書（経済同友会）は、「なぜ企業は社会貢献をしなければならないのか」という問いに対して、「市場がそれを求めているからだ（市場の進化）」と答え、社会貢献を経営の中心に据える時代が来たと主張しました。

これまで、環境保全や高齢者支援、女性や障がい者の社会参加、子育て支援などの社会的課題は行政やボランティアが対処すべきものと考えられてきました。しかし、本事例集が示すように、近年、わが国では社会的課題をビジネス的手法をもって解決するSB/CBが急速に広がっています。経済の閉そく感が叫ばれる中、新しいビジネス領域として大いに注目すべきではないでしょうか。

事例に共通するのは、まず第一に明確なミッション（使命）があることです。農業の衰退や里山の荒廃、女性や障がい者の「働きたい」という願い、高齢者世帯の生活の不便などの課題をニーズととらえ、それを解決あるいは実現したいという強い意思が事業を支えています。

第二に、ビジネスモデルとなる創意・工夫がなされていることです。間伐材の和紙の布としての用途開発、堆肥を活用した簡易水耕栽培、ITを活用した農作物の受発注システムの構築、訪問型の「在宅マッサージ」や病児保育など。これらは従来やり方では解決不可能であったニーズを解決可能にし、事業を継続可能なものにした例です。

第三に、事業を特徴づける「こだわり」があることです。「おいしい野菜」、「シングルマザー」など。そうした創業者の想いがビジネスにストーリー性を与え、顧客の共感を集め事業の発展につながっています。

第四に、創業にあたって、何らかの社会的支援を受けていることです。商工会・会議所に相談しそのコンサルティングを受けたり、おおさか地域創造ファンドの支援を受けたり、先輩起業家の経験・ノウハウを継承したりすることによって、創業時のリスクを軽減しています。

創業者に共通するのは、社会的使命を遂行する人特有のゆるぎない自信と明るさです。当然、収益の確保や資金繰り、スタッフとの意思疎通などの壁にぶつかることも少なくないでしょう。しかし、何よりも事業の必要性、ユーザーや社会からの共感と応援が創業者を勇気づけ、事業を継続する原動力になっているのです。

かつては、商品・サービスの付加価値とは多機能・高機能・高級感を意味しました。今日では安全・安心・好環境・社会貢献といった「社会的価値」が評価されます。また、優良企業とは永年にわたって安定した利益を上げる企業のことでしたが、今日ではCSR（企業の社会的責任）経営にしっかり取り組んでいる企業のことだと考えられるようになってきました。

SB/CBは、このような時代の最先端をさまざまな分野で切り拓いていく人々の熱意と努力で創出されてきました。府内の商工会・会議所も、SB/CBの創出支援において一定の役割を果たしています。今後、SB/CBはより多くの企業や市民との連携・協働のもと、「地域力」「社会力」となるよう発展が期待されています。そうした連携・協働を促進することがますます商工会・会議所の重要な役割となるに違いありません。この度作成した事例集が一つの契機となって、各商工会・会議所でもSB/CBの創出支援や企業との連携・協働等の促進に取り組まれることを願ってやみません。

中小企業診断士 高見一夫

大阪府商工会連合会

ソーシャルビジネス & コミュニティビジネス研究会

委員 中辻慎二郎 大阪商工会議所 地域振興部 副主任

山田 裕子 認定 NPO 法人 大阪 NPO センター 事務局長

永井 美佳 社会福祉法人 大阪ボランティア協会 事務局次長

三和 清明 特定非営利活動法人 おおさか元気ネットワーク 理事長

近重 勝祥 大阪府商工会連合会 常務

オブザーバー 大阪府商工労働部経営支援課

コーディネータ 高見 一夫 中小企業診断士

事務局 賀川 忠史 大阪府商工会連合会 事務局長

越智 昭博 大阪府商工会連合会
地域貢献型企業経営サポートセンター 所長

.....

**大阪を元気にしている起業家たち
SB/CB 事例集**

編集 ソーシャルビジネス&コミュニティ・ビジネス研究会
発行者 大阪府商工会連合会
住所 〒540-0029 大阪府大阪市中央区本町橋 2-5
マイドームおおさか 6F
電話 06(6947)4340 FAX06(6947)4343
発行年月 2013年3月

.....